

令和3年度 事業報告並びに一般会計、特別会計 決算及び財産目録の承認について

- (1) 令和3年度事業報告
- (2) 令和3年度一般会計及び特別会計財務諸表
- (3) 令和3年度一般会計及び特別会計収支決算書

令和3年度事業報告（自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日）

事 業 一 般

1. 会員の行う土地改良事業に関する技術援助

(1) 団体営及び県営事業調査設計事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
調査設計業務	256	904,951,262円	経営体育成基盤整備事業 団体営土地改良事業等
測量業務	22	159,328,700円	
大分県ため池保全サポートセンター	1	10,457,700円	
合計	279	1,074,737,662円	

(2) 換地処分事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
換地計画、処分事務	24	118,269,200円	

(3) 事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
大分県多面的機能支払 推進協議会等	6	10,370,700円	

2. 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

(1) 会員の行う土地改良事業の計画又は、工事の施工並びに事務処理について、適宜指導助言を行い、事業の推進に努めた。

(2) 講習会並びに研修会

令和3年度事業の一環として、市町村及び土地改良区役職員等を対象に、土地改良事業に伴う講習会並びに研修会を開催した。

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出 席 者 数
令和3年8月23日	大分市	令和3年度農業基盤整備資金 及び適正化事業関係説明会	32名
令和3年11月25日	別府市	令和3年度土地改良役職員研修会	122名

(3) 会報の発行

土地改良事業に関する資料情報を収録した大分土地改良広報を年3回発行し、会員及び県内外の関係者に配布した。

発 行 年 月	項 数
令和3年5月号	20P
令和3年10月号	12P
令和4年1月号	16P

(4) 参考資料配付

土地改良事業に関する要綱・要領、国県等からの通達文書等を関係者に配布、周知した。

3. 目的達成に必要な事業

提案、請願、要望等

種 別	相 手 先	年 月	要 旨
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R3. 6. 24	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業農村整備事業に係る令和4年度当初予算の確保 2. 自然災害からの復旧・復興に関する支援 3. ため池の改修や適正な管理・保全体制の整備など防災減災対策の推進 4. 土地改良区の運営基盤強化の支援 5. 水土里情報システムの利活用促進のための支援
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R3. 7. 2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業農村整備事業に係る令和4年度当初予算の確保 2. 令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に関する支援 3. ため池の改修や適正な管理・保全体制の整備など防災減災対策の推進 4. 土地改良区の運営基盤強化に向けた公的助成制度の創設、及び改正土地改良法の適切な実施への支援 5. 多面的機能支払交付金制度の推進及び活動に必要な予算の確保
土地連九州協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R3. 7. 12	(R3. 6. 24九州農政局要望と同内容) の提案活動を農林水産省、財務省、国会議員へ実施
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R3. 11. 1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保並びに令和3年度補正予算における十分な予算措置 2. ため池の改修や適正な管理・保全体制の整備など国土強靱化5ヶ年加速化対策に基づく防災・減災対策の推進(5ヶ年加速化対策の2年目以降の十分な予算確保) 3. 土地改良区の運営基盤強化に向けた公的助成制度の創設、及び改正土地改良法の適切な実施への支援 4. 多面的機能支払交付金制度の推進及び活動に必要な予算の確保
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R3. 11. 8	<p>第47回農村女性中央研修及び要請活動</p> <p>首都圏のコロナ感染状況により、訪問先を九州農政局に変更して実施 土地改良区の女性職員の視点から、土地改良区への公的助成や施設の維持に必要な農村整備事業の施策及び予算的支援を要望(県下土地改良区5名参加)</p>
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R3. 11. 16 ~ R3. 11. 17	(R3. 11. 1九州農政局要望と同内容) の提案活動を農林水産省、財務省、国会議員へ実施
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R3. 12. 2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度農業農村整備事業概算要求額の満額の予算措置並びに九州・沖縄地区への重点配分 2. 事業効果の早期発現に向けた令和3年度補正予算における十分な予算措置 3. 自然災害からの復旧・復興に対する支援並びに防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策において1年目と同規模の十分な予算措置 4. 多面的機能支払い交付金の必要額の予算措置及び円滑な活動への支援 5. 農業農村整備事業における地方財政負担を軽減するための地方財政措置の充実

4. 土地改良功労者の表彰

(1) 全国土地改良事業功績者表彰

全土連会長表彰 理事長 吉 良 勝 彦 (高島井堰土地改良区)

(2) 全国土地改良功労者等表彰

1) 全国土地改良事業団体連合会長表彰

① 団体表彰 駅館川土地改良区連合

② 個人表彰 理事長 高 野 克 己 (千町無田土地改良区)
理事長 中山田 秀 俊 (大田村土地改良区)
事務局長 野 田 政 幸 (明治大分水路土地改良区)

(3) 大分県土地改良事業団体連合会長表彰

個人表彰 18名 (土地改良区11名、県関係6名、土地連1名)

5. 土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（令和2年4月1日付け元農振第2614号）第3の1に基づき管理運営体制強化委員会を設置し、土地改良区等における土地改良施設の管理に関する技術的な診断・指導、土地改良事業の遂行に関する諸問題及び財務管理に対する助言、相談指導等の業務を実施した。

（1）運営委員会及び研修会

区 分	開 催 期 日	開 催 場 所	出席者数
管理運営体制強化委員会	令3年7月16日	土地改良会館5F大会議室	10名

（2）土地改良施設の診断指導

施 設 の 種 目	ダム	揚排水機	頭首工	溜池	水路	樋門	その他	計
定 期 診 断	10	4	4	1	0	1		20
要 請 に よ る 診 断 指 導	0	1	2	6	16	4		29
計	10	5	6	7	16	5		49

（3）土地改良事業に関する相談業務

業 務 分 類		件 数
1	土地改良事業計画の作成及び工事の実施に関する助言、指導	0
2	土地改良事業主体の組織運営上の問題に関する助言、指導	6
3	土地改良施設の機能検査等維持管理に関する助言、指導	0
4	財務管理強化に関する助言、指導（複式簿記の導入、会計経理等）	37
5	その他（土地改良法、土地改良事業に関する苦情・紛争）	17
計		60

（4）非補助土地改良事業の推進支援

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
令和3年8月23日	大分市	令和3年度農村基盤整備資金及び適正化事業説明会の開催について	29名

（5）令和3年度巡回指導実績

巡回指導を行った土地改良区数	現地指導延べ回数	延べ指導者数	
		会計指導員等	専門家
22	66	128	12

6. 土地改良区体制強化事業（技術実践向上研修）

土地改良区体制強化事業実施要綱（令和2年4月1日付け元農振第2614号）第6の2に基づき、土地改良区の役職員等の農業農村整備事業に関する技術向上のための研修を行った。

研修・人材育成

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
令和3年11月18日	別府市	技術実践向上研修会	49名
令和3年11月19日	玖珠町		30名

7. 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等による施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な補修を行うとともに、管理意識の高揚を図った。

単位：千円

期別	総事業費	単年度事業費	拠 出 金（全土連）			備 考
			土地改良区等	県費	総拠出金額	
41期生	45,000	9,000	2,700	2,700	5,400	
42期生	68,500	13,700	4,110	4,110	8,220	
43期生	71,500	14,300	4,290	4,290	8,580	繰越含む
44期生	45,000	9,000	2,700	2,700	5,400	
45期生	30,000	6,000	1,800	1,800	3,600	
計	260,000	52,000	15,600	15,600	31,200	

単位：ヶ所

期別	総 施 設 数								令和3年度施工施設						
	頭首工	用排機場	水路	樋水門	ダム	ため池	その他	計	頭首工	用排機場	水路	樋水門	ダム	ため池	計
41期生			7	3				10			1	1			2
42期生	1	1	9			2		13		1				1	2
43期生		1	9	1		1		12			2			1	3
44期生			5					5			2				2
45期生	2	1	2					5		1					1
計	3	3	32	4	0	3	0	45	0	2	5	1	0	2	10

8. 経営安定対策基盤整備緊急支援事業（農家負担金軽減支援対策）

農家負担金軽減支援対策事業実施要綱（平成23年4月1日付け22農振第2304号）第4の2に基づき、土地改良区等に対する制度案内等を行った。

9. 土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（令和2年4月1日付け元農振第2615号）第4の2に基づき、換地に関する異議紛争の早期解決及び未然防止を図るための助言・指導、換地事務に関する指導、農用地の利用集積の推進を図るための農地利用集積に関する指導を実施した。

（1）推進委員会・研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
令和3年7月16日	大分市	大分県受益農地管理強化委員会	10名
令和3年11月5日	WEB開催	換地関係異議紛争処理実務研修会	3名

10. 会 務 一 般

（1）令和3年度通常総会

日時：令和4年3月11日 10:00～

場所：土地改良会館5階大会議室

出席状況：会員総数88会員中、86会員の出席（うち委任状51会員） 出席率：97.7%

提出議案

- 第1号議案 令和2年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について
- 第2号議案 令和3年度中間監査の報告について
- 第3号議案 令和3年度一般会計並びに特別会計収入支出補正予算の承認について
- 第4号議案 定款の一部変更について
- 第5号議案 賦課金の賦課並びに徴収方法について
- 第6号議案 令和4年度役員報酬決定について
- 第7号議案 令和4年度事業計画並びに一般会計、特別会計収入支出予算(案)について
- 第8号議案 令和4年度一時借入金の限度及び余裕金の預入先の決定について
- 第9号議案 役員補欠選任について

上記9議案を原案どおり可決する。

（2）理事会及び監事会

種 別	開催年月日	事 項
理 事 会	R3. 7. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について ・令和3年度補正予算(案)の承認について ・令和3年度業務執行状況について
	R3. 11. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度一般会計・特別会計中間決算の承認について ・令和3年度第2回補正予算(案)の承認について ・令和4年度役員報酬の復元について ・令和3年度業務執行状況について
	R4. 2. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について ・定款、規程の一部変更について ・第64回通常総会提出議案について ・令和4年度機構改編について ・土地改良事業功労者表彰の選考について
監事会及び監査	R3. 7. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について
監事会及び監査	R3. 10. 27	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度中間監査 ・令和3年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について
監 事 会	R4. 1. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について ・令和4年度一般会計・特別会計収入支出予算(案)について

② 九州

開催年月日			開催場所	内 容
R3	4	22	(大分市)	九州協議会第1回総務担当者会議(Web会議)
	5	11	(大分市)	土地改良事業団体連合会九州協議会総会(書面議決)
		11	(大分市)	九州農政局管内多面的機能支払交付金担当者会議(Web)
		25	(大分市)	令和3年度九州農政局管内耕地関係課長等会議(Web)
		27	(大分市)	九州協議会事務責任者会議(臨時)(Web会議)
	6	10	(大分市)	九州農政局管内団体指導、基盤整備資金、農地集団化担当者会議(Web)
		24	熊本市	九州NN事業推進協議会、土地改良事業団体連合会九州協議会合同提案活動(九州農政局)
	7	2	熊本市	大分県NN事業推進協議会、大分県土地改良事業団体連合会による提案活動(九州農政局)
		14	鹿児島県	九州農地海岸保全協会役員会・総会・研修会
		19	(大分市)	九州協議会第1回技術担当者会議(Web会議)
	10	12	(大分市)	九州・沖縄ブロック水土里情報センター連絡会議(Web会議)
		25	福岡市	土地改良事業団体連合会九州協議会専務理事・常務理事会議
		25	福岡市	土地改良事業団体連合会九州協議会総務担当者会議
		26	福岡市	土地改良事業団体連合会九州協議会事務責任者会議
		26	宮崎市	土地改良事業団体連合会九州協議会施設管理連絡協議会
	11	1	熊本市	大分県農業農村整備事業推進協議会 並びに大分県土地改良事業団体連合会 九州農政局 合同要請活動
		5	(大分市)	九州・沖縄ブロック換地関係異議紛争処理実務研修会(Web会議)
		8	熊本市	令和3年度 第47回大分県農村女性研修会
		11	長崎県諫早市	九州「農地・水・環境保全」フォーラムin長崎
		18	別府市	令和3年度 技術実践向上研修会
12	2	(大分市)	九州協議会(技術に係る諸会議)第1回経済効果担当者会議(Web会議)	
	10	(大分市)	九州協議会 換地・確測担当者会議(Web会議)	
	13	(大分市)	九州協議会 複式簿記巡回指導に伴う意見交換会(Web会議)	
	23	(大分市)	九州農政局管内 複式簿記導入情報連絡会議(Web会議)	
	23	(大分市)	九州農政局管内 土地改良法一部改正に係る説明会(Web会議)	
R4	2	24	(大分市)	九州協議会 第2回総務担当者会議(Web会議)
	3	8	(大分市)	九州協議会第2回技術担当者会議(Web会議)
		15	熊本市	九州協議会 事務責任者会議
		16	熊本市	九州協議会 会長・事務責任者会議
			29件	

③ 県内

開催年月日			開催場所	内 容
R3	4	1	大分市	辞令交付
		1	大分市	新規採用職員研修(5月7日まで)
	5	10	大分市	大分県ため池保全サポートセンター開設式
		25	大分市	令和3年度災害復旧技術向上研修会(第1部)
	6	4	大分市	令和3年度大分県ため池保全・管理に関する研修会
		8	大分市	大分県農業農村整備事業推進協議会 協議調整部会
		16	大分市	令和3年度災害復旧事業研修会(基礎)
		18	(大分市)	令和3年度複式簿記導入促進特別研修会(Web)
		22	(大分市)	大分県農業農村整備事業推進協議会総会(書面議決)
		23	大分市	令和3年度災害復旧技術向上研修会(第2部)
		23	大分市	おおいた水土里ネット女性の会役員会
		24	竹田市	進藤金日子全国水土里ネット会長会議顧問 大野川上流土地改良事業意見交換
		27	大分市	職員採用(上級・中級・社会人枠)1次試験
		28	大分市	多面的機能支払推進協議会 総会
		28	大分市	大分県水土里情報センター推進協議会 総会
		29	大分市	令和3年度災害復旧技術向上研修会(システム研修)
		30	(大分市)	大分県農地海岸保全協会総会(書面議決)
	7	5	大分市	第1回監事会・監査
		6	九重町	九重町災害支援協定締結式
		13	大分市	土地改良専門技術者協議会総会・研修会
		16	大分市	大分県管理運営体制強化委員会、大分県受益農地管理強化委員会
		20	豊後高田市	豊後高田市災害支援協定締結式
		21	大分市	第1回理事会
		28	大分市	令和3年度 上級・社会人職員採用試験(2次)
	8	10	大分県	進藤金日子参議院議員 改良区との意見交換
		24	大分市	令和3年度大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 総会
		26	(大分市)	おおいた水土里ネット女性の会 総会(書面議決)
		27	大分県	進藤金日子参議院議員 改良区との意見交換
	9	17	大分市	令和3年度農地等災害復旧事業 初級研修会
		21	(大分市)	大分県土地改良区事務局連絡協議会総会(書面議決)
		24	大分市	令和3年度 初級職員採用試験
	10	12	大分市	大分県土地改良区理事長会による県知事要望(負担軽減)
		27	大分市	第2回監事会・監査
	11	4	大分市	大分県農業農村整備事業推進協議会協議調整部会と県との意見交換会
		5	大分市	第2回理事会
		19	日田市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 現地研修会
		25	別府市	土地改良役職員研修会
		26	県内	宮崎雅夫農林水産大臣政務官意見交換会
		29	大分市	大分ため池技術研究会 技術講演会
	12	9	(大分市)	令和3年度複式簿記導入促進特別研修会(Web研修)
R4	1	12	大分市	おおいた水土里ネット女性の会 役員会
		14	大分市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 要請活動
		14	大分市	第10回知事懇談会(コロナにより延期)
		28	(大分市)	大分県土地改良区事務局連絡協議会研修会(Web研修併用)
		31	大分市	第3回監事会
	2	4	(大分市)	大分県多面的機能支払交付金担当者会議(Web会議)
		9	大分市	第3回理事会
		16	各地域	第64回通常総会提出議案ブロック説明会(県内7箇所) ~28日
	3	11	大分市	第64回通常総会
		18	大分市	世界かんがい施設遺産 登録 知事報告
		22	大分市	第10回知事懇談会
		25	(大分市)	令和3年度技術系実務担当者会議(Web会議)
			52件	

令和 3 年 度

一般会計及び特別会計財務諸表

貸借対照表 総括表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
I 資産の部									
1. 流動資産									
(1) 現金預金	149,042,876	1,143,700	150,496	36,636,696	49,684,052	158,873,418	395,531,238		395,531,238
(2) 未収金									
未収賦課金	940,800						940,800		940,800
未収事業収入	697,649,860						697,649,860		697,649,860
未収補助金	22,050,000						22,050,000		22,050,000
その他未収金	44,440,475					500,000,000	544,440,475	△526,881,250	17,559,225
未収金合計	765,081,135	0	0	0	0	500,000,000	1,265,081,135	△526,881,250	738,199,885
流動資産合計	914,124,011	1,143,700	150,496	36,636,696	49,684,052	658,873,418	1,660,612,373	△526,881,250	1,133,731,123
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
基本財産合計	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
(2) 特定資産									
基本財産積立資産		120,040,000					120,040,000		120,040,000
役員退任慰勞引当資産			10,500,000				10,500,000		10,500,000
退職給付引当資産				410,000,000			410,000,000		410,000,000
減価償却積立資産					470,000,000		470,000,000		470,000,000
財政調整積立資産						300,000,000	300,000,000		300,000,000
特定資産合計	0	120,040,000	10,500,000	410,000,000	470,000,000	300,000,000	1,310,540,000	0	1,310,540,000
(3) その他固定資産									
建物	476,641,670						476,641,670		476,641,670
建物付属設備	200,378,289						200,378,289		200,378,289
車両運搬具	51,960,972						51,960,972		51,960,972
什器備品	225,839,083						225,839,083		225,839,083
減価償却累計額	△515,895,377						△515,895,377		△515,895,377
保証金	870,000						870,000		870,000
その他固定資産合計	439,794,637	0	0	0	0	0	439,794,637	0	439,794,637
固定資産合計	970,114,637	120,040,000	10,500,000	410,000,000	470,000,000	300,000,000	2,280,654,637	0	2,280,654,637
資産合計	1,884,238,648	121,183,700	10,650,496	446,636,696	519,684,052	958,873,418	3,941,267,010	△526,881,250	3,414,385,760

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
II 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	603,941,740			0	26,881,250		630,822,990	△526,881,250	103,941,740
流動負債合計	603,941,740	0	0	0	26,881,250	0	630,822,990	△526,881,250	103,941,740
2. 固定負債									
役員退任慰労引当金			10,650,000				10,650,000		10,650,000
退職給付引当金				306,778,855			306,778,855		306,778,855
固定負債合計	0	0	10,650,000	306,778,855	0	0	317,428,855	0	317,428,855
負債合計	603,941,740	0	10,650,000	306,778,855	26,881,250	0	948,251,845	△ 526,881,250	421,370,595
III 正味財産の部									
1. 指定正味財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
指定正味財産合計	530,320,000						530,320,000		530,320,000
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)						(530,320,000)		(530,320,000)
2. 一般正味財産									
その他一般正味財産	749,976,908	121,183,700	496	139,857,841	492,802,802	958,873,418	2,462,695,165	0	2,462,695,165
一般正味財産合計	749,976,908	121,183,700	496	139,857,841	492,802,802	958,873,418	2,462,695,165	0	2,462,695,165
正味財産合計	1,280,296,908	121,183,700	496	139,857,841	492,802,802	958,873,418	2,993,015,165	0	2,993,015,165
負債及び正味財産合計	1,884,238,648	121,183,700	10,650,496	446,636,696	519,684,052	958,873,418	3,941,267,010	△526,881,250	3,414,385,760

正味財産増減計算書 総括表

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
1) 特定資産運用収益		[6,310]	[140]	[90,128]	[208,055]	[76,892]	[381,525]		[381,525]
a. 特定資産受取利息		(5,910)	(140)	(90,128)	(208,055)	(76,892)	(381,125)		(381,125)
b. 特定資産受取配当金		(400)					(400)		(400)
2) 受取賦課金	[17,987,800]						[17,987,800]		[17,987,800]
a. 受取賦課金	(17,987,800)						(17,987,800)		(17,987,800)
① 一般賦課金	3,894,700						3,894,700		3,894,700
② 特別賦課金	12,453,100						12,453,100		12,453,100
③ 運営管理賦課金	920,000						920,000		920,000
④ 農道台帳管理賦課金	720,000						720,000		720,000
3) 事業収益	[1,203,377,562]						[1,203,377,562]		[1,203,377,562]
a. 受託事業収益	(1,203,377,562)						(1,203,377,562)		(1,203,377,562)
① 設計受託料	915,408,962						915,408,962		915,408,962
② 換地受託料	118,269,200						118,269,200		118,269,200
③ 測量受託料	159,328,700						159,328,700		159,328,700
④ 事務受託料	10,370,700						10,370,700		10,370,700
4) 受取補助金等	[11,051,000]						[11,051,000]		[11,051,000]
a. 受取補助金(国庫)	(6,555,000)						(6,555,000)		(6,555,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	4,155,000						4,155,000		4,155,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
③ 技術実践向上研修事業	900,000						900,000		900,000
④ 財務管理強化指導事業	0						0		0
⑤ 水利施設等保全高度化事業	0						0		0
b. 受取地方公共団体補助金	(3,345,000)						(3,345,000)		(3,345,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	1,845,000						1,845,000		1,845,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
c. 受取交付金	(1,151,000)						(1,151,000)		(1,151,000)
① 事務費交付金	1,151,000						1,151,000		1,151,000
5) 雑収益	[30,613,772]						[30,613,772]		[30,613,772]
① 受取利息	2,301						2,301		2,301
② 敷金戻り収益	0						0		0
③ 会議室賃貸収益	875,170						875,170		875,170
④ 雑収益	29,736,301						29,736,301		29,736,301
経常収益計	1,263,030,134	6,310	140	90,128	208,055	76,892	1,263,411,659	0	1,263,411,659
(2) 経常費用									
1) 事業費	[728,188,411]						[728,188,411]		[728,188,411]
a. 給料手当	323,390,796						323,390,796		323,390,796
b. 臨時雇賃金	39,771,806						39,771,806		39,771,806

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
c. 共 済 費	60,288,600						60,288,600		60,288,600
d. 旅 費 交 通 費	5,692,557						5,692,557		5,692,557
e. 通 信 運 搬 費	4,500,619						4,500,619		4,500,619
f. 減 価 償 却 費	48,167,780						48,167,780		48,167,780
g. 消 耗 什 器 備 品 費	2,644,422						2,644,422		2,644,422
h. 消 耗 品 費	5,437,831						5,437,831		5,437,831
i. 修 繕 費	2,404,516						2,404,516		2,404,516
j. 印 刷 製 本 費	5,161,756						5,161,756		5,161,756
k. 燃 料 費	3,747,790						3,747,790		3,747,790
l. 使用料及び賃借料	91,300						91,300		91,300
m. 保 險 料	2,099,700						2,099,700		2,099,700
n. 諸 謝 金	553,500						553,500		553,500
o. 調 査 試 験 費	221,416,365						221,416,365		221,416,365
p. 新 聞 図 書 費	1,762,503						1,762,503		1,762,503
q. 支 払 手 数 料	176,120						176,120		176,120
r. 研 修 費	880,450						880,450		880,450
2) 管 理 費	[374,355,648]		[3,700,000]	[55,940,950]			[433,996,598]		[433,996,598]
a. 人 件 費	(170,486,389)		(3,700,000)	(55,940,950)			(230,127,339)		(230,127,339)
① 役 員 報 酬	10,180,000						10,180,000		10,180,000
② 給 料 手 当	114,785,952						114,785,952		114,785,952
③ 臨 時 雇 賃 金	13,844,824						13,844,824		13,844,824
④ 共 済 費	22,382,392						22,382,392		22,382,392
⑤ 福 利 厚 生 費	9,293,221						9,293,221		9,293,221
⑥ 役 員 退 任 慰 労 金			3,700,000				3,700,000		3,700,000
⑦ 退 職 給 付 費 用				39,901,890			39,901,890		39,901,890
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				16,039,060			16,039,060		16,039,060
b. そ の 他 一 般 管 理 費	(70,534,206)						(70,534,206)		(70,534,206)
① 旅 費 交 通 費	2,379,707						2,379,707		2,379,707
② 通 信 運 搬 費	2,018,572						2,018,572		2,018,572
③ 消 耗 什 器 備 品 費	2,052,188						2,052,188		2,052,188
④ 消 耗 品 費	1,044,588						1,044,588		1,044,588
⑤ 修 繕 費	22,717,744						22,717,744		22,717,744
⑥ 印 刷 製 本 費	2,394,182						2,394,182		2,394,182
⑦ 燃 料 費	1,126,515						1,126,515		1,126,515
⑧ 光 熱 水 料 費	8,071,014						8,071,014		8,071,014
⑨ 使用料及び賃借料	18,577,986						18,577,986		18,577,986
⑩ 保 險 料	616,322						616,322		616,322
⑪ 諸 謝 金	949,166						949,166		949,166

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
⑫ 慶 弔 費	340,392						340,392		340,392
⑬ 新 聞 図 書 費	949,270						949,270		949,270
⑭ 委 託 費	6,829,962						6,829,962		6,829,962
⑮ 支 払 手 数 料 費	15,960						15,960		15,960
⑯ 雑 費	450,638						450,638		450,638
c. 会 議 費	(1,795,455)						(1,795,455)		(1,795,455)
① 総 会 費	1,024,211						1,024,211		1,024,211
② 諸 会 議 費	771,244						771,244		771,244
d. 諸 税 負 担 金	(123,102,508)						(123,102,508)		(123,102,508)
① 租 税 公 課	116,326,696						116,326,696		116,326,696
② 支 払 負 担 金	6,775,812						6,775,812		6,775,812
e. 指 導 推 進 費	(8,437,090)						(8,437,090)		(8,437,090)
① 教 育 情 報 費	1,694,235						1,694,235		1,694,235
② 研 修 講 習 会 費	2,139,382						2,139,382		2,139,382
③ 表 彰 費	291,384						291,384		291,384
④ 事 業 推 進 費	4,312,089						4,312,089		4,312,089
経常費用計	1,102,544,059	0	3,700,000	55,940,950	0	0	1,162,185,009	0	1,162,185,009
当期経常増減額	160,486,075	6,310	△3,699,860	△55,850,822	208,055	76,892	101,226,650	0	101,226,650
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
1) 固定資産除売却損	[9]						[9]		[9]
a. 建物除売却損	0						0		0
b. 車両運搬具除売却損	6						6		6
c. 什器備品除売却損	3						3		3
2) 固定資産圧縮損	[0]						0		0
経常外費用計	9	0	0	0	0	0	9	0	9
当期経常外増減額	△9	0	0	0	0	0	△9	0	△9
他会計振替額	[119,240,750]	[△100,000]	[△3,700,000]	[△25,000,000]	[△21,340,750]	[△69,100,000]	[0]	[0]	[0]
a. 他会計への繰出金	(158,600,000)	(0)	(0)	(0)	(39,359,250)	(0)	(197,959,250)	(△197,959,250)	(0)
① 一般会計繰出金			0		39,359,250		39,359,250	△39,359,250	0
② 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
③ 役員退任慰労金積立金繰出金	3,700,000						3,700,000	△3,700,000	0
④ 退職給付積立金繰出金	25,000,000						25,000,000	△25,000,000	0
⑤ 減価償却積立金繰出金	60,700,000						60,700,000	△60,700,000	0
⑥ 財政調整積立金繰出金	69,100,000						69,100,000	△69,100,000	0
b. 他会計より繰入金	(△39,359,250)	(△100,000)	(△3,700,000)	(△25,000,000)	(△60,700,000)	(△69,100,000)	(△197,959,250)	(197,959,250)	(0)
① 一般会計繰入金		△100,000	△3,700,000	△25,000,000	△60,700,000	△69,100,000	△158,600,000	158,600,000	0
② 減価償却積立金繰入金	△39,359,250						△39,359,250	39,359,250	0

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
当期一般正味財産増減額	41,245,316	106,310	140	△30,850,822	21,548,805	69,176,892	101,226,641		101,226,641
一般正味財産期首残高	708,731,592	121,077,390	356	170,708,663	471,253,997	889,696,526	2,361,468,524		2,361,468,524
一般正味財産期末残高	749,976,908	121,183,700	496	139,857,841	492,802,802	958,873,418	2,462,695,165	0	2,462,695,165
II 指定正味財産増減の部									
1) 一般正味財産への振替額	[0]						0	0	0
a. 土地	0						0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000		530,320,000
指定正味財産期末残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	1,280,296,908	121,183,700	496	139,857,841	492,802,802	958,873,418	2,993,015,165	0	2,993,015,165

貸借対照表

令和4年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	149,042,876	211,220,537	△62,177,661
(2) 未収金			
未収賦課金	940,800	80,000	860,800
未収事業収入	697,649,860	662,589,150	35,060,710
未収補助金	22,050,000	41,490,000	△19,440,000
その他未収金	44,440,475	20,071,028	24,369,447
未収金合計	765,081,135	724,230,178	40,850,957
流動資産合計	914,124,011	935,450,715	△21,326,704
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	530,320,000	530,320,000	0
基本財産合計	530,320,000	530,320,000	0
(2) その他固定資産			
建物	476,641,670	476,641,670	0
建物付属設備	200,378,289	173,497,039	26,881,250
車両運搬具	51,960,972	46,313,296	5,647,676
什器備品	225,839,083	182,577,773	43,261,310
減価償却累計額	△515,895,377	△477,011,762	△38,883,615
保証金	870,000	760,000	110,000
その他固定資産合計	439,794,637	402,778,016	37,016,621
固定資産合計	970,114,637	933,098,016	37,016,621
資産合計	1,884,238,648	1,868,548,731	15,689,917
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	603,941,740	629,497,139	△25,555,399
流動負債合計	603,941,740	629,497,139	△25,555,399
負債合計	603,941,740	629,497,139	△25,555,399
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地	530,320,000	530,320,000	0
指定正味財産合計	530,320,000	530,320,000	0
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)	(530,320,000)	(0)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	749,976,908	708,731,592	41,245,316
一般正味財産合計	749,976,908	708,731,592	41,245,316
正味財産合計	1,280,296,908	1,239,051,592	41,245,316
負債及び正味財産合計	1,884,238,648	1,868,548,731	15,689,917

正味財産増減計算書

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 受 取 賦 課 金	[17,987,800]	[19,035,900]	[△1,048,100]	
a. 受 取 賦 課 金	(17,987,800)	(19,035,900)	(△1,048,100)	
① 一 般 賦 課 金	3,894,700	3,926,200	△31,500	
② 特 別 賦 課 金	12,453,100	13,336,700	△883,600	
③ 運 営 管 理 賦 課 金	920,000	1,053,000	△133,000	
④ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	720,000	720,000	0	
2) 事 業 収 益	[1,203,377,562]	[1,478,058,640]	[△274,681,078]	
a. 受 託 事 業 収	(1,203,377,562)	(1,478,058,640)	(△274,681,078)	
① 設 計 受 託 料	915,408,962	1,188,397,340	△272,988,378	
② 換 地 受 託 料	118,269,200	99,115,600	19,153,600	
③ 測 量 受 託 料	159,328,700	180,237,700	△20,909,000	
④ 事 務 受 託 料	10,370,700	10,308,000	62,700	
3) 受 取 補 助 金 等	[11,051,000]	[35,227,000]	[△24,176,000]	
a. 受取補助金(国庫)	(6,555,000)	(30,235,000)	(△23,680,000)	
① 施設・財務管理強化対策事業	4,155,000	2,175,000	1,980,000	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
③ 技術実践向上研修事業	900,000	0	900,000	
④ 財務管理強化指導事業	0	2,950,000	△2,950,000	
⑤ 水利施設等保全高度化事業	0	23,610,000	△23,610,000	
b. 受取地方公共団体補助金	(3,345,000)	(3,675,000)	(△330,000)	
① 施設・財務管理強化対策事業	1,845,000	2,175,000	△330,000	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
c. 受 取 交 付 金	(1,151,000)	(1,317,000)	(△166,000)	
① 事 務 費 交 付 金	1,151,000	1,317,000	△166,000	
4) 雑 収 益	[30,613,772]	[31,537,702]	[△923,930]	
① 受 取 利 息	2,301	2,083	218	
② 敷 金 戻 り 収 益	0	0	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 益	875,170	1,252,960	△377,790	
④ 雑 収 益	29,736,301	30,282,659	△546,358	
経常収益計	1,263,030,134	1,563,859,242	△300,829,108	

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
(2) 経常費用			0	
1) 事業費	[728,188,411]	[863,095,881]	[△134,907,470]	
a. 給料手当	323,390,796	331,163,675	△7,772,879	
b. 臨時雇賃金	39,771,806	33,600,264	6,171,542	
c. 共済費	60,288,600	58,468,033	1,820,567	
d. 旅費交通費	5,692,557	7,530,902	△1,838,345	
e. 通信運搬費	4,500,619	3,766,569	734,050	
f. 減価償却費	48,167,780	34,412,033	13,755,747	
g. 消耗什器備品費	2,644,422	2,379,370	265,052	
h. 消耗品費	5,437,831	6,398,516	△960,685	
i. 修繕費	2,404,516	2,371,102	33,414	
j. 印刷製本費	5,161,756	4,716,154	445,602	
k. 燃料費	3,747,790	3,150,734	597,056	
l. 使用料及び賃借料	91,300	0	91,300	
m. 保険料	2,099,700	1,473,360	626,340	
n. 諸謝金	553,500	550,000	3,500	
o. 調査試験費	221,416,365	370,405,020	△148,988,655	
p. 新聞図書費	1,762,503	2,228,029	△465,526	
q. 支払手数料	176,120	311,860	△135,740	
r. 研修費	880,450	170,260	710,190	
2) 管理費	[374,355,648]	[308,804,427]	[65,551,221]	
a. 人件費	(170,486,389)	(145,703,801)	(24,782,588)	
① 役員報酬	10,180,000	10,360,000	△180,000	
② 給料手当	114,785,952	95,573,869	19,212,083	
③ 臨時雇賃金	13,844,824	11,747,921	2,096,903	
④ 共済費	22,382,392	18,680,708	3,701,684	
⑤ 福利厚生費	9,293,221	9,341,303	△48,082	
b. その他一般管理費	(70,534,206)	(52,103,968)	(18,430,238)	
① 旅費交通費	2,379,707	2,398,702	△18,995	
② 通信運搬費	2,018,572	1,543,699	474,873	
③ 消耗什器備品費	2,052,188	2,086,339	△34,151	
④ 消耗品費	1,044,588	1,170,122	△125,534	
⑤ 修繕費	22,717,744	7,536,970	15,180,774	
⑥ 印刷製本費	2,394,182	1,430,336	963,846	
⑦ 燃料費	1,126,515	758,190	368,325	
⑧ 光熱水料費	8,071,014	7,148,442	922,572	
⑨ 使用料及び賃借料	18,577,986	17,816,071	761,915	
⑩ 保険料	616,322	711,150	△94,828	
⑪ 諸謝金	949,166	978,090	△28,924	
⑫ 慶弔費	340,392	562,738	△222,346	
⑬ 新聞図書費	949,270	1,062,887	△113,617	
⑭ 委託費	6,829,962	6,470,180	359,782	
⑮ 支払手数料	15,960	14,630	1,330	
⑯ 雑費	450,638	415,422	35,216	
c. 会議費	(1,795,455)	(1,429,645)	(365,810)	
① 総会費	1,024,211	753,841	270,370	
② 諸会議費	771,244	675,804	95,440	

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
d. 諸 税 負 担 金	(123,102,508)	(99,919,757)	(23,182,751)	
① 租 税 公 課	116,326,696	93,440,545	22,886,151	
② 支 払 負 担 金	6,775,812	6,479,212	296,600	
e. 指 導 推 進 費	(8,437,090)	(9,647,256)	(△1,210,166)	
① 教 育 情 報 費	1,694,235	1,112,000	582,235	
② 研 修 講 習 会 費	2,139,382	3,018,315	△878,933	
③ 表 彰 費	291,384	282,803	8,581	
④ 事 業 推 進 費	4,312,089	5,234,138	△922,049	
經常費用計	1,102,544,059	1,171,900,308	△69,356,249	
当期經常増減額	160,486,075	391,958,934	△231,472,859	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
1) 固定資産除売却損	[9]	[27]	[△18]	
a. 建物除売却損	0	0	0	
b. 車両運搬具除売却損	6	8	△2	
c. 什器備品除売却損	3	19	△16	
2) 固定資産圧縮損	[0]	[0]	[0]	
經常外費用計	9	27	△18	
当期經常外増減額	△9	△27	18	
他会計振替額	[119,240,750]	[406,580,940]	[△287,340,190]	
a. 他会計への繰出金	(158,600,000)	(420,700,000)	(△262,100,000)	
① 基本財産積立金繰出金	100,000	50,000,000	△49,900,000	
② 役員退任慰労金積立金繰出金	3,700,000	3,700,000	0	
③ 退職給付積立金繰出金	25,000,000	50,000,000	△25,000,000	
④ 減価償却積立金繰出金	60,700,000	267,000,000	△206,300,000	
⑤ 財政調整積立金繰出金	69,100,000	50,000,000	19,100,000	
b. 他会計より繰入金	(△39,359,250)	(△14,119,060)	(△25,240,190)	
① 減価償却積立金繰入金	△39,359,250	△14,119,060	△25,240,190	
当期一般正味財産増減額	41,245,316	△14,622,033	55,867,349	
一般正味財産期首残高	708,731,592	723,353,625	△14,622,033	
一般正味財産期末残高	749,976,908	708,731,592	41,245,316	
II 指定正味財産増減の部				
1) 一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	
a. 土地	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	530,320,000	530,320,000	0	
指定正味財産期末残高	530,320,000	530,320,000	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	1,280,296,908	1,239,051,592	41,245,316	

貸借対照表

令和4年3月31日現在

基本財産積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,143,700	1,037,390	106,310
流動資産合計	1,143,700	1,037,390	106,310
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
基本財産積立資産	120,040,000	120,040,000	0
特定資産合計	120,040,000	120,040,000	0
固定資産合計	120,040,000	120,040,000	0
資産合計	121,183,700	121,077,390	106,310
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	121,183,700	121,077,390	106,310
一般正味財産合計	121,183,700	121,077,390	106,310
正味財産合計	121,183,700	121,077,390	106,310
負債及び正味財産合計	121,183,700	121,077,390	106,310

正味財産増減計算書
令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

基本財産積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用収益	[6,310]	[48,408]	[△42,098]	
a. 特定資産受取利息	5,910	48,008	△42,098	
b. 特定資産受取配当金	400	400	0	
経常収益計	6,310	48,408	△42,098	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0		
当期経常増減額	6,310	48,408	△42,098	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△100,000]	[△50,000,000]	[49,900,000]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	(△100,000)	(△50,000,000)	(49,900,000)	
①一般会計より繰入金	△100,000	△50,000,000	49,900,000	
当期一般正味財産増減額	106,310	50,048,408	△49,942,098	
一般正味財産期首残高	121,077,390	71,028,982	50,048,408	
一般正味財産期末残高	121,183,700	121,077,390	106,310	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	121,183,700	121,077,390	106,310	

貸借対照表

令和4年3月31日現在

役員退任慰労金積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	150,496	130,356	20,140
流動資産合計	150,496	130,356	20,140
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退任慰労引当資産	10,500,000	7,000,000	3,500,000
特定資産合計	10,500,000	7,000,000	3,500,000
固定資産合計	10,500,000	7,000,000	3,500,000
資産合計	10,650,496	7,130,356	3,520,140
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	10,650,000	7,130,000	3,520,000
固定負債合計	10,650,000	7,130,000	3,520,000
負債合計	10,650,000	7,130,000	3,520,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	496	356	140
一般正味財産合計	496	356	140
正味財産合計	496	356	140
負債及び正味財産合計	10,650,496	7,130,356	3,520,140

正味財産増減計算書
令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

役員退任慰労金積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[140]	[350]	[△210]	
a. 特定資産受取利息	140	350	△210	
経常収益計	140	350	△210	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	[3,700,000]	[3,700,000]	[0]	
a. 人 件 費	(3,700,000)	(3,700,000)	(0)	
① 退 任 慰 労 金	3,700,000	3,700,000	0	
経常費用計	3,700,000	3,700,000	0	
当期経常増減額	△3,699,860	△3,699,650	△210	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△3,700,000]	[△3,700,000]	[0]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	(△3,700,000)	(△3,700,000)	(0)	
①一般会計より繰入金	△3,700,000	△3,700,000	0	
当期一般正味財産増減額	140	350	△210	
一般正味財産期首残高	356	6	350	
一般正味財産期末残高	496	356	140	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	496	356	140	

貸借対照表

令和4年3月31日現在

職員退職給付積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,636,696	33,812,898	2,823,798
流動資産合計	36,636,696	33,812,898	2,823,798
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	410,000,000	420,000,000	△10,000,000
特定資産合計	410,000,000	420,000,000	△10,000,000
固定資産合計	410,000,000	420,000,000	△10,000,000
資産合計	446,636,696	453,812,898	△7,176,202
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	1,325,380	△1,325,380
流動負債合計	0	1,325,380	△1,325,380
2. 固定負債			
退職給付引当金	306,778,855	281,778,855	25,000,000
固定負債合計	306,778,855	281,778,855	25,000,000
負債合計	306,778,855	283,104,235	23,674,620
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	139,857,841	170,708,663	△30,850,822
一般正味財産合計	139,857,841	170,708,663	△30,850,822
正味財産合計	139,857,841	170,708,663	△30,850,822
負債及び正味財産合計	446,636,696	453,812,898	△7,176,202

正味財産増減計算書
令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

職員退職給付積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	(90,128)	(139,149)	(△49,021)	
a. 特定資産受取利息	90,128	139,149	△49,021	
経常収益計	90,128	139,149	△49,021	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	(55,940,950)	(98,088,478)	(△42,147,528)	
a. 人 件 費	55,940,950	98,088,478	△42,147,528	
① 退職給付費用	39,901,890	82,368,968	△42,467,078	引当金へ
② 退職年金繰出金	16,039,060	15,719,510	319,550	
経常費用計	55,940,950	98,088,478	△42,147,528	
当期経常増減額	△55,850,822	△97,949,329	42,098,507	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	(△25,000,000)	(△50,000,000)	(25,000,000)	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
① 一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	△25,000,000	△50,000,000	25,000,000	
① 一般会計より繰入金	△25,000,000	△50,000,000	25,000,000	
当期一般正味財産増減額	△30,850,822	△47,949,329	17,098,507	
一般正味財産期首残高	170,708,663	218,657,992	△47,949,329	
一般正味財産期末残高	139,857,841	170,708,663	△30,850,822	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	139,857,841	170,708,663	△30,850,822	

貸借対照表

令和4年3月31日現在

減価償却積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,684,052	23,679,057	26,004,995
流動資産合計	49,684,052	23,679,057	26,004,995
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	470,000,000	450,000,000	20,000,000
特定資産合計	470,000,000	450,000,000	20,000,000
固定資産合計	470,000,000	450,000,000	20,000,000
資産合計	519,684,052	473,679,057	46,004,995
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,881,250	2,425,060	24,456,190
流動負債合計	26,881,250	2,425,060	24,456,190
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	26,881,250	2,425,060	24,456,190
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他の一般正味財産	492,802,802	471,253,997	21,548,805
一般正味財産合計	492,802,802	471,253,997	21,548,805
正味財産合計	492,802,802	471,253,997	21,548,805
負債及び正味財産合計	519,684,052	473,679,057	46,004,995

正味財産増減計算書
令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

減価償却積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[208,055]	[150,070]	[57,985]	
a. 特定資産受取利息	208,055	150,070	57,985	
経常収益計	208,055	150,070	57,985	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	208,055	150,070	57,985	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△21,340,750]	[△252,880,940]	[231,540,190]	
a. 他会計への繰出金	(39,359,250)	(14,119,060)	(25,240,190)	
①一般会計への繰出金	39,359,250	14,119,060	25,240,190	
b. 他会計より繰入金	(△60,700,000)	(△267,000,000)	(206,300,000)	
①一般会計より繰入金	△60,700,000	△267,000,000	206,300,000	
当期一般正味財産増減額	21,548,805	253,031,010	△231,482,205	
一般正味財産期首残高	471,253,997	218,222,987	253,031,010	
一般正味財産期末残高	492,802,802	471,253,997	21,548,805	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部			0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	492,802,802	471,253,997	21,548,805	

貸借対照表

令和4年3月31日現在

財政調整積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	158,873,418	189,696,526	△30,823,108
未収金	500,000,000	500,000,000	0
流動資産合計	658,873,418	689,696,526	△30,823,108
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
財政調整積立資産	300,000,000	200,000,000	100,000,000
特定資産合計	300,000,000	200,000,000	100,000,000
固定資産合計	300,000,000	200,000,000	100,000,000
資産合計	958,873,418	889,696,526	69,176,892
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	958,873,418	889,696,526	69,176,892
一般正味財産合計	958,873,418	889,696,526	69,176,892
正味財産合計	958,873,418	889,696,526	69,176,892
負債及び正味財産合計	958,873,418	889,696,526	69,176,892

正味財産増減計算書
令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

財政調整積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[76,892]	[160,233]	[△83,341]	
a. 特定資産受取利息	76,892	160,233	△83,341	
経常収益計	76,892	160,233	△83,341	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	76,892	160,233	△83,341	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△69,100,000]	[△50,000,000]	[△19,100,000]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	(△69,100,000)	(△50,000,000)	(△19,100,000)	
①一般会計より繰入金	△69,100,000	△50,000,000	△19,100,000	
当期一般正味財産増減額	69,176,892	50,160,233	19,016,659	
一般正味財産期首残高	889,696,526	839,536,293	50,160,233	
一般正味財産期末残高	958,873,418	889,696,526	69,176,892	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	958,873,418	889,696,526	69,176,892	

財産目録
令和4年3月31日現在

大分県土地改良事業団体連合会(全会計)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的	金額
(流動資産)					
	預金	普通預金			395,531,238
	未収金				738,199,885
	未収賦課金	特別賦課金、農道台帳賦課金			940,800
	未収受託事業収入	設計、換地、測量業務費			697,649,860
	未収補助金	補助金、交付金			22,050,000
	その他未収金	雑収入、仮払金戻入、特会より繰入金等			17,559,225
流動資産合計					1,133,731,123
(固定資産)					
基本財産					
	土地				530,320,000
	土地改良会館	大分市城崎町2丁目2番25号	1999.72m ²	事務所敷地	484,000,000
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	2207.00m ²	事務所敷地	46,320,000
特定資産					
	積立資産				1,310,540,000
	基本財産積立資産	定期預金、出資証券			120,040,000
	役員退任慰労引当資産	定期預金			10,500,000
	退職給付引当資産	定期預金			410,000,000
	減価償却積立資産	定期預金			470,000,000
	財政調整積立資産	定期預金			300,000,000
その他固定資産					
	建物				476,641,670
	土地改良会館	土地改良会館	2687.84m ²	事務局	301,760,550
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	514.01m ²	事務所	72,897,120
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	787.81m ²	事務所	101,984,000
	建物付属設備				200,378,289
	土地改良会館	土地改良会館	17件		107,513,010
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	14件		45,429,578
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	12件		47,435,701
	車両運搬具				51,960,972
	公用車	事務局及び各事務所	31台		51,960,972
	什器備品				225,839,083
	OA機器、測量機器等	事務局及び各事務所	765点	事務及び測量機器等	225,839,083
	減価償却累計額				△ 515,895,377
	建物				△ 199,007,263
	建物付属設備				△ 132,810,703
	車両運搬具				△ 31,940,258
	什器備品				△ 152,137,153
	保証金	ETCコーポレートカード預託金			870,000
固定資産合計					2,280,654,637
資産合計					3,414,385,760
(流動負債)					
	未払金				103,941,740
流動負債合計					103,941,740
(固定負債)					
	役員退任慰労引当金				10,650,000
	職員退職給付引当金				306,778,855
固定負債合計					317,428,855
負債合計					421,370,595
正味財産					2,993,015,165

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)に準拠しています。

(2) 資産の評価方法

資産の評価は取得原価主義によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(建物、建物付属設備、車両運搬具、什器備品)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月以降の建物新規取得物件(南部事務所・土地改良会館)は、定額法を採用しています。

(4) 引当預金の計上基準

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上しています。

職員退職給付引当金

当面の職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金要支払相当額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	530,320,000	0	0	530,320,000
小 計	530,320,000	0	0	530,320,000
特定資産				
基本財産積立資産	120,040,000	0	0	120,040,000
役員退任慰労金積立資産	7,000,000	3,500,000	0	10,500,000
職員退職給付積立資産	420,000,000	0	10,000,000	410,000,000
減価償却積立資産	450,000,000	20,000,000	0	470,000,000
財政調整積立資産	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
小 計	1,197,040,000	123,500,000	10,000,000	1,310,540,000
合 計	1,727,360,000	123,500,000	10,000,000	1,840,860,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	530,320,000	530,320,000		
小 計	530,320,000	530,320,000	0	0
特定資産				
基本財産積立資産	120,040,000		120,040,000	
役員退任慰労金積立資産	10,500,000			10,500,000
職員退職給付積立資産	410,000,000		103,221,145	306,778,855
減価償却積立資産	470,000,000		470,000,000	
財政調整積立資産	300,000,000		300,000,000	
小 計	1,310,540,000	0	993,261,145	317,278,855
合 計	1,840,860,000	530,320,000	993,261,145	317,278,855

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地 (2件)	530,320,000	0	530,320,000
内 訳			
土地改良会館(大分市)	484,000,000	0	484,000,000
北部事務所(宇佐市)	46,320,000	0	46,320,000
建 物 (3件)	476,641,670	199,007,263	277,634,407
内 訳			
土地改良会館(大分市)	301,760,550	97,770,402	203,990,148
南部事務所(豊後大野市)	72,897,120	34,173,567	38,723,553
北部事務所(宇佐市)	101,984,000	67,063,294	34,920,706
建物付属設備 (35件)	200,378,289	132,810,703	67,567,586
内 訳			
土地改良会館(大分市)	107,513,010	69,902,345	37,610,665
南部事務所(豊後大野市)	45,429,578	29,668,955	15,760,623
北部事務所(宇佐市)	47,435,701	28,615,613	18,820,088
車両運搬具 (31台)	51,960,972	31,940,258	20,020,714
什器備品 (765点)	225,839,083	152,137,153	73,701,930
合 計	1,485,140,014	515,895,377	969,244,637

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
土地改良区体制強化事業補助金 (施設・財務管理強化対策)	国、大分県	0	6,000,000	6,000,000	0	-
土地改良区体制強化事業補助金 (技術実践向上事業)	国	0	900,000	900,000	0	-
土地改良区体制強化事業補助金 (受益農地管理強化対策)	国、大分県	0	3,000,000	3,000,000	0	-
維持管理適正化事業補助金	大分県、全土連	0	63,552,000	63,552,000	0	-
経営安定対策基盤整備緊急支 援事業交付金	全土連	0	99,000	99,000	0	-
合 計		0	73,551,000	73,551,000	0	-

注) 全土連は全国土地改良事業団体連合会の略。

令和 3 年 度

一般会計及び特別会計収支決算書

令和3年度 一般会計・特別会計 収支計算概要書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

会計区分		予算額	決算額	差異	備考	
事業会計	一般会計	当期収入合計	1,369,449,000	1,381,029,384	11,580,384	
		当期支出合計	1,380,024,000	1,376,800,689	△3,223,311	
		当期収支差額	△10,575,000	4,228,695	14,803,695	
		前期繰越収支差額	305,953,576	305,953,576	0	
		次期繰越収支差額	295,378,576	310,182,271	14,803,695	
特別会計	基本財産積立金	当期収入合計	120,160,000	120,106,310	△53,690	
		当期支出合計	121,196,000	120,000,000	△1,196,000	
		当期収支差額	△1,036,000	106,310	1,142,310	
		前期繰越収支差額	1,036,000	1,037,390	1,390	
		次期繰越収支差額	0	1,143,700	1,143,700	
	役員退任慰労金積立金	当期収入合計	10,701,000	10,700,140	△860	
		当期支出合計	10,831,000	10,680,000	△151,000	
		当期収支差額	△130,000	20,140	150,140	
		前期繰越収支差額	130,000	130,356	356	
		次期繰越収支差額	0	150,496	150,496	
	職員退職給付積立金	当期収入合計	445,210,000	445,090,128	△119,872	
		当期支出合計	477,741,000	440,940,950	△36,800,050	
		当期収支差額	△32,531,000	4,149,178	36,680,178	
		前期繰越収支差額	32,531,000	32,487,518	△43,482	
		次期繰越収支差額	0	36,636,696	36,636,696	
	減価償却積立金	当期収入合計	510,908,000	510,908,055	55	
		当期支出合計	532,162,000	509,359,250	△22,802,750	
		当期収支差額	△21,254,000	1,548,805	22,802,805	
		前期繰越収支差額	21,254,000	21,253,997	△3	
		次期繰越収支差額	0	22,802,802	22,802,802	
財政調整積立金	当期収入合計	269,175,000	269,176,892	1,892		
	当期支出合計	958,871,000	300,000,000	△658,871,000		
	当期収支差額	△689,696,000	△30,823,108	658,872,892		
	前期繰越収支差額	689,696,000	689,696,526	526		
	次期繰越収支差額	0	658,873,418	658,873,418		
合計	一般会計 + 特別会計	当期収入合計	2,725,603,000	2,737,010,909	11,407,909	
		当期支出合計	3,480,825,000	2,757,780,889	△723,044,111	
		当期収支差額	△755,222,000	△20,769,980	734,452,020	
		前期繰越収支差額	1,050,600,576	1,050,559,363	△41,213	
		次期繰越収支差額	295,378,576	1,029,789,383	734,410,807	

収支計算書 総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
1) 特定資産運用収入		[6,310]	[140]	[90,128]	[208,055]	[76,892]	[381,525]		[381,525]
a. 特定資産利息収入		6,310	140	90,128	208,055	76,892	381,525		381,525
2) 賦課金収入	[34,227,800]						[34,227,800]		[34,227,800]
a. 賦課金収入	(34,227,800)						(34,227,800)		(34,227,800)
① 一般賦課金	3,894,700						3,894,700		3,894,700
② 特別賦課金	12,453,100						12,453,100		12,453,100
③ 事業賦課金	15,600,000						15,600,000		15,600,000
④ 運営管理賦課金	1,560,000						1,560,000		1,560,000
⑤ 農道台帳管理賦課金	720,000						720,000		720,000
3) 事業収入	[1,203,377,562]						[1,203,377,562]		[1,203,377,562]
a. 受託事業収入	(1,203,377,562)						(1,203,377,562)		(1,203,377,562)
① 設計受託料	915,408,962						915,408,962		915,408,962
② 換地受託料	118,269,200						118,269,200		118,269,200
③ 測量受託料	159,328,700						159,328,700		159,328,700
④ 事務受託料	10,370,700						10,370,700		10,370,700
4) 補助金等収入	[73,451,000]						[73,451,000]		[73,451,000]
a. 国庫補助金収入	(6,555,000)						(6,555,000)		(6,555,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	4,155,000						4,155,000		4,155,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
③ 技術実践向上研修事業	900,000						900,000		900,000
b. 地方公共団体補助金収入	(18,945,000)						(18,945,000)		(18,945,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	1,845,000						1,845,000		1,845,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
③ 県費補助金	15,600,000						15,600,000		15,600,000
c. 交付金収入	(47,951,000)						(47,951,000)		(47,951,000)
① 事業交付金	46,800,000						46,800,000		46,800,000
② 事務費交付金	1,151,000						1,151,000		1,151,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
5) 雑 収 入	[30,613,772]						[30,613,772]		[30,613,772]
① 受 取 利 息 収 入	2,301						2,301		2,301
② 敷 金 戻 り 収 入	0						0		0
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	875,170						875,170		875,170
④ 雑 収 入	29,736,301						29,736,301		29,736,301
事業活動収入計	1,341,670,134	6,310	140	90,128	208,055	76,892	1,342,051,659	0	1,342,051,659
2. 事業活動支出									
1) 事業費支出	[758,660,631]						[758,660,631]		[758,660,631]
a. 給 料 手 当	323,390,796						323,390,796		323,390,796
b. 臨 時 雇 賃 金	39,771,806						39,771,806		39,771,806
c. 共 済 費	60,288,600						60,288,600		60,288,600
d. 旅 費 交 通 費	5,692,557						5,692,557		5,692,557
e. 通 信 運 搬 費	4,500,619						4,500,619		4,500,619
f. 消 耗 什 器 備 品 費	2,644,422						2,644,422		2,644,422
g. 消 耗 品 費	5,437,831						5,437,831		5,437,831
h. 修 繕 費	2,404,516						2,404,516		2,404,516
i. 印 刷 製 本 費	5,161,756						5,161,756		5,161,756
j. 燃 料 費	3,747,790						3,747,790		3,747,790
k. 使 用 料 及 び 賃 借 料	91,300						91,300		91,300
l. 保 險 料	2,099,700						2,099,700		2,099,700
m. 諸 謝 金	553,500						553,500		553,500
n. 調 査 試 験 費	221,416,365						221,416,365		221,416,365
o. 新 聞 図 書 費	1,762,503						1,762,503		1,762,503
p. 支 払 手 数 料	176,120						176,120		176,120
q. 研 修 費	880,450						880,450		880,450
r. 支 払 負 担 金	(31,840,000)						(31,840,000)		(31,840,000)
① 事 業 費 負 担 金	31,200,000						31,200,000		31,200,000
② 事 務 費 負 担 金	640,000						640,000		640,000
s. 支 払 助 成 交 付 金	(46,800,000)						(46,800,000)		(46,800,000)
① 事 業 交 付 金	46,800,000						46,800,000		46,800,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
2) 管理費支出	[374,355,648]		[180,000]	[30,940,950]			[405,476,598]		[405,476,598]
a. 人件費支出	(170,486,389)		(180,000)	(30,940,950)			(201,607,339)		(201,607,339)
① 役員報酬	10,180,000						10,180,000		10,180,000
② 給料手当	114,785,952						114,785,952		114,785,952
③ 臨時雇賃金	13,844,824						13,844,824		13,844,824
④ 共済費	22,382,392						22,382,392		22,382,392
⑤ 福利厚生費	9,293,221						9,293,221		9,293,221
⑥ 役員退任慰労金			180,000				180,000		180,000
⑦ 退職給付費用				14,901,890			14,901,890		14,901,890
⑧ 退職年金繰出金				16,039,060			16,039,060		16,039,060
b. その他一般管理費支出	(70,534,206)						(70,534,206)		(70,534,206)
① 旅費交通費	2,379,707						2,379,707		2,379,707
② 通信運搬費	2,018,572						2,018,572		2,018,572
③ 消耗什器備品費	2,052,188						2,052,188		2,052,188
④ 消耗品費	1,044,588						1,044,588		1,044,588
⑤ 修繕費	22,717,744						22,717,744		22,717,744
⑥ 印刷製本費	2,394,182						2,394,182		2,394,182
⑦ 燃料費	1,126,515						1,126,515		1,126,515
⑧ 光熱水料費	8,071,014						8,071,014		8,071,014
⑨ 使用料及び賃借料	18,577,986						18,577,986		18,577,986
⑩ 保険料	616,322						616,322		616,322
⑪ 諸謝金	949,166						949,166		949,166
⑫ 支払利息	0						0		0
⑬ 慶弔費	340,392						340,392		340,392
⑭ 新聞図書費	949,270						949,270		949,270
⑮ 委託費	6,829,962						6,829,962		6,829,962
⑯ 支払手数料	15,960						15,960		15,960
⑰ 雑費	450,638						450,638		450,638
c. 会議費支出	(1,795,455)						(1,795,455)		(1,795,455)
① 総会費	1,024,211						1,024,211		1,024,211
② 諸会議費	771,244						771,244		771,244

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合計
d. 諸税負担金支出	(123,102,508)						(123,102,508)		(123,102,508)
① 租 税 公 課	116,326,696						116,326,696		116,326,696
② 支 払 負 担 金	6,775,812						6,775,812		6,775,812
e. 指導推進費支出	(8,437,090)						(8,437,090)		(8,437,090)
① 教 育 情 報 費	1,694,235						1,694,235		1,694,235
② 研 修 講 習 会 費	2,139,382						2,139,382		2,139,382
③ 表 彰 費	291,384						291,384		291,384
④ 事 業 推 進 費	4,312,089						4,312,089		4,312,089
事業活動支出計	1,133,016,279	0	180,000	30,940,950	0	0	1,164,137,229	0	1,164,137,229
事業活動収支差額	208,653,855	6,310	△179,860	△30,850,822	208,055	76,892	177,914,430	0	177,914,430
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
1) 特定資産取崩収入		[120,000,000]	[7,000,000]	[420,000,000]	[450,000,000]	[200,000,000]	[1,197,000,000]		[1,197,000,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		120,000,000					120,000,000		120,000,000
b. 役員退任慰労金引当資産取崩収入			7,000,000				7,000,000		7,000,000
c. 退職給付引当資産取崩収入				420,000,000			420,000,000		420,000,000
d. 減価償却積立資産取崩収入					450,000,000		450,000,000		450,000,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						200,000,000	200,000,000		200,000,000
投資活動収入計	0	120,000,000	7,000,000	420,000,000	450,000,000	200,000,000	1,197,000,000	0	1,197,000,000
2. 投資活動支出									
1) 特定資産取得支出	[0]	[120,000,000]	[10,500,000]	[410,000,000]	[470,000,000]	[300,000,000]	[1,310,500,000]		[1,310,500,000]
a. 基本財産積立資産取得支出		120,000,000					120,000,000		120,000,000
b. 役員退任慰労金引当資産支出			10,500,000				10,500,000		10,500,000
c. 退職給付引当資産取得支出				410,000,000			410,000,000		410,000,000
d. 減価償却積立資産取得支出					470,000,000		470,000,000		470,000,000
e. 財政調整積立資産取得支出						300,000,000	300,000,000		300,000,000
2) 固定資産取得支出	[85,074,410]						[85,074,410]		[85,074,410]
a. 建物及び付属設備購入支出	26,881,250						26,881,250		26,881,250
b. 車両運搬具購入支出	12,478,000						12,478,000		12,478,000
c. 什器備品購入支出	45,715,160						45,715,160		45,715,160
3) 敷金・保証金支出	[110,000]						[110,000]		[110,000]
a. 保証金支出	110,000						110,000		110,000
投資活動支出計	85,184,410	120,000,000	10,500,000	410,000,000	470,000,000	300,000,000	1,395,684,410	0	1,395,684,410
投資活動収支差額	△85,184,410	0	△3,500,000	10,000,000	△20,000,000	△100,000,000	△198,684,410	0	△198,684,410

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
Ⅲ 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
1) 他会計振替収入	[39,359,250]	[100,000]	[3,700,000]	[25,000,000]	[60,700,000]	[69,100,000]	[197,959,250]	[△197,959,250]	[0]
a. 一般会計より繰入金		100,000	3,700,000	25,000,000	60,700,000	69,100,000	158,600,000	△158,600,000	0
b. 減価償却積立金繰入金	39,359,250						39,359,250	△39,359,250	0
財務活動収入計	39,359,250	100,000	3,700,000	25,000,000	60,700,000	69,100,000	197,959,250	△197,959,250	0
2. 財務活動支出									
1) 他会計振替支出	[158,600,000]	[0]	[0]	[0]	[39,359,250]	[0]	[197,959,250]	[△197,959,250]	[0]
a. 一般会計への繰入金支出			0		39,359,250		39,359,250	△39,359,250	0
b. 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
c. 役員退任慰労金積立金繰出金	3,700,000						3,700,000	△3,700,000	0
d. 退職給付積立金繰出金	25,000,000						25,000,000	△25,000,000	0
e. 減価償却積立金繰出金	60,700,000						60,700,000	△60,700,000	0
f. 財政調整積立金繰出金	69,100,000						69,100,000	△69,100,000	0
財務活動支出計	158,600,000	0	0	0	39,359,250	0	197,959,250	△197,959,250	0
財務活動収支差額	△119,240,750	100,000	3,700,000	25,000,000	21,340,750	69,100,000	0	0	0
当期収支差額	4,228,695	106,310	20,140	4,149,178	1,548,805	△30,823,108	△20,769,980	0	△20,769,980
前期繰越収支差額	305,953,576	1,037,390	130,356	32,487,518	21,253,997	689,696,526	1,050,559,363	0	1,050,559,363
次期繰越収支差額	310,182,271	1,143,700	150,496	36,636,696	22,802,802	658,873,418	1,029,789,383	0	1,029,789,383

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[34,775,000]	[34,227,800]	[△547,200]	
a. 賦課金収入	(34,775,000)	(34,227,800)	(△547,200)	
① 一般賦課金	3,895,000	3,894,700	△300	
② 特別賦課金	13,000,000	12,453,100	△546,900	
③ 事業賦課金	15,600,000	15,600,000	0	
維持管理適正化事業	15,600,000	15,600,000	0	
④ 運営管理賦課金	1,560,000	1,560,000	0	
維持管理適正化事業	1,560,000	1,560,000	0	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720,000	720,000	0	
2) 事業収入	[1,192,602,000]	[1,203,377,562]	[10,775,562]	
a. 受託事業収入	(1,192,599,000)	(1,203,377,562)	(10,778,562)	
① 設計受託料	892,300,000	915,408,962	23,108,962	
② 換地受託料	135,600,000	118,269,200	△17,330,800	
③ 測量受託料	154,600,000	159,328,700	4,728,700	
④ 事務受託料	10,099,000	10,370,700	271,700	
一般事業(多面的機能支払)他	10,000,000	10,271,700	271,700	
経営安定対策基盤整備緊急支援	99,000	99,000	0	
b. 過年度収入	(3,000)	(0)	(△3,000)	
① 賦課金	1,000	0	△1,000	
② 設計受託料	1,000	0	△1,000	
③ 換地受託料	1,000	0	△1,000	
3) 補助金等収入	[73,452,000]	[73,451,000]	[△1,000]	
a. 国庫補助金収入	(6,555,000)	(6,555,000)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業	4,155,000	4,155,000	0	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
③ 技術実践向上研修事業	900,000	900,000	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(18,945,000)	(18,945,000)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業	1,845,000	1,845,000	0	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
③ 県費補助金	15,600,000	15,600,000	0	
維持管理適正化事業	15,600,000	15,600,000	0	
c. 交付金収入	(47,952,000)	(47,951,000)	(△1,000)	
① 事業交付金	46,800,000	46,800,000	0	
維持管理適正化事業	46,800,000	46,800,000	0	
② 事務費交付金	1,152,000	1,151,000	△1,000	
維持管理適正化事業	1,152,000	1,151,000	△1,000	
4) 雑収入	[29,020,000]	[30,613,772]	[1,593,772]	
① 受取利息収入	10,000	2,301	△7,699	
② 敷金戻り収入	10,000	0	△10,000	
③ 会議室賃貸収入	1,000,000	875,170	△124,830	
④ 雑収入	28,000,000	29,736,301	1,736,301	
事業活動収入計	1,329,849,000	1,341,670,134	11,821,134	

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	[761,101,000]		[761,101,000]	[758,660,631]	[△2,440,369]	
1) 調査設計事業費	(517,850,000)		(517,850,000)	(517,702,985)	(△147,015)	
a. 給料手当	240,600,000	△2,264,178	238,335,822	238,278,029	△57,793	消什・消耗・調査へ
b. 臨時雇賃金	22,000,000	△279,428	21,720,572	21,713,675	△6,897	通信費へ
c. 共済費	43,800,000	△213,882	43,586,118	43,586,118	0	
d. 旅費交通費	3,300,000	△61,938	3,238,062	3,159,277	△78,785	修繕費へ
e. 通信運搬費	2,600,000	493,310	3,093,310	3,093,310	0	賃金・共済より
f. 消耗什器備品費	1,900,000	199,922	2,099,922	2,099,922	0	給料手当より
g. 消耗品費	2,500,000	78,167	2,578,167	2,578,167	0	給料手当より
h. 修繕費	1,100,000	61,938	1,161,938	1,161,938	0	旅費より
i. 印刷製本費	3,300,000	△148,088	3,151,912	3,148,372	△3,540	新聞図書・燃料費へ
j. 燃料費	2,200,000	39,037	2,239,037	2,239,037	0	印刷費より
k. 保険料	1,000,000	△216,120	783,880	783,880	0	新聞図書・手数料へ
l. 調査試験費	192,300,000	1,986,089	194,286,089	194,286,089	0	給料手当より
m. 新聞図書費	1,200,000	315,351	1,515,351	1,515,351	0	印刷・保険料より
n. 支払手数料	50,000	9,820	59,820	59,820	0	保険料より
2) 換地事業費	(59,760,000)		(59,760,000)	(58,583,193)	(△1,176,807)	
a. 給料手当	36,660,000	980,791	37,640,791	37,640,791	0	賃金・共済費より
b. 臨時雇賃金	10,200,000	△657,412	9,542,588	9,542,588	0	
c. 共済費	8,900,000	△323,379	8,576,621	7,837,242	△739,379	給料手当へ
d. 旅費交通費	1,000,000	△107,035	892,965	529,626	△363,339	消耗品・修繕費へ
e. 通信運搬費	600,000	△22,750	577,250	576,870	△380	消什へ
f. 消耗什器備品費	200,000	22,750	222,750	222,750	0	通信費より
g. 消耗品費	400,000	32,686	432,686	432,686	0	旅費より
h. 修繕費	300,000	74,349	374,349	374,349	0	旅費より
i. 印刷製本費	500,000	96,133	596,133	596,133	0	保険料・新聞費より
j. 燃料費	500,000	30,806	530,806	530,806	0	新聞費より
k. 保険料	150,000	△92,440	57,560	57,560	0	印刷費へ
l. 調査試験費	0	0	0	0	0	
m. 新聞図書費	300,000	△34,499	265,501	236,992	△28,509	印刷・燃料費へ
n. 支払手数料	50,000	0	50,000	4,800	△45,200	
3) 測量事業費	(90,160,000)		(90,160,000)	(89,090,438)	(△1,069,562)	
a. 給料手当	39,660,000	△380,513	39,279,487	38,562,741	△716,746	旅費・消什・消耗へ
b. 臨時雇賃金	7,300,000	0	7,300,000	7,142,733	△157,267	
c. 共済費	7,800,000	0	7,800,000	7,604,451	△195,549	
d. 旅費交通費	1,900,000	23,324	1,923,324	1,923,324	0	給料手当より
e. 通信運搬費	500,000	△146,005	353,995	353,995	0	消什・印刷・保険へ
f. 消耗什器備品費	250,000	71,750	321,750	321,750	0	給料・通信より
g. 消耗品費	2,000,000	298,278	2,298,278	2,298,278	0	給料手当より
h. 修繕費	900,000	△31,771	868,229	868,229	0	印刷製本費へ
i. 印刷製本費	500,000	97,568	597,568	597,568	0	通信・修繕・調査・新聞へ
j. 燃料費	700,000	277,947	977,947	977,947	0	調査試験費より
k. 保険料	1,150,000	108,260	1,258,260	1,258,260	0	通信運搬費より
l. 調査試験費	27,400,000	△340,498	27,059,502	27,059,502	0	印刷・燃料・手数料へ
m. 新聞図書費	50,000	△39,840	10,160	10,160	0	印刷製本費へ
n. 支払手数料	50,000	61,500	111,500	111,500	0	調査試験費より
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(6,000,000)		(6,000,000)	(6,000,000)	(0)	
a. 給料手当	3,450,000	△66,432	3,383,568	3,383,568	0	共済費へ
b. 臨時雇賃金	1,390,000	△17,190	1,372,810	1,372,810	0	共済費へ
c. 共済費	600,000	93,622	693,622	693,622	0	給料・手当・旅費より
d. 旅費交通費	10,000	△10,000	0	0	0	共済費へ
e. 諸謝金	550,000	0	550,000	550,000	0	
5) 受益農地管理強化事業費	(3,000,000)		(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	
a. 給料手当	2,500,000	92,586	2,592,586	2,592,586	0	共済・旅費・研修費より
b. 共済費	330,000	△66,606	263,394	263,394	0	給料手当へ
c. 旅費交通費	30,000	△5,980	24,020	24,020	0	給料手当へ
d. 研修費	140,000	△20,000	120,000	120,000	0	給料手当へ

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
6) 技術実践向上研修事業費	(900,000)		(900,000)	(900,000)	(0)	
a. 給料手当	480,000	△76,195	403,805	403,805	0	印刷製本費へ
b. 臨時雇賃金	20,000	△20,000	0	0	0	旅費・通信・印刷へ
c. 共済費	70,000	△56,177	13,823	13,823	0	印刷製本費へ
d. 旅費交通費	10,000	2,700	12,700	12,700	0	賃金より
e. 通信運搬費	10,000	15,439	25,439	25,439	0	賃金より
f. 印刷製本費	170,000	179,433	349,433	349,433	0	給料・賃金・共済・使用・謝金より
g. 使用料及び賃借料	130,000	△38,700	91,300	91,300	0	印刷製本費へ
h. 諸謝金	10,000	△6,500	3,500	3,500	0	印刷製本費へ
7) 維持管理適正化事業費	(80,712,000)		(80,712,000)	(80,711,000)	(△1,000)	
a. 給料手当	1,750,000	109,821	1,859,821	1,858,821	△1,000	賃金・共済・旅費・消耗より
b. 臨時雇賃金	10,000	△10,000	0	0	0	給料手当へ
c. 共済費	232,000	△19,821	212,179	212,179	0	給料手当へ
d. 旅費交通費	70,000	△70,000	0	0	0	給料手当へ
e. 消耗品費	10,000	△10,000	0	0	0	給料手当へ
f. 支払負担金	31,840,000		31,840,000	31,840,000	0	
① 事業費負担金	31,200,000	0	31,200,000	31,200,000	0	
② 事務費負担金	640,000	0	640,000	640,000	0	
g. 支払助成交付金	46,800,000		46,800,000	46,800,000	0	
① 事業交付金	46,800,000	0	46,800,000	46,800,000	0	
9) 経営安定対策基盤整備緊急支援	(99,000)		(99,000)	(99,000)	(0)	
a. 給料手当	85,000	△7,258	77,742	77,742	0	共済・調査へ
b. 共済費	7,000	6,484	13,484	13,484	0	給料手当より
c. 旅費交通費	1,000	△1,000	0	0	0	調査設計費へ
d. 調査試験費	6,000	1,774	7,774	7,774	0	給料・旅費より
10) 土地改良区組織強化対策事業費	(1,900,000)		(1,900,000)	(1,854,015)	(△45,985)	
a. 旅費交通費	100,000	△56,390	43,610	43,610	0	
b. 通信運搬費	200,000	251,005	451,005	451,005	0	
c. 消耗品費	100,000	28,700	128,700	128,700	0	
d. 印刷製本費	300,000	170,250	470,250	470,250	0	
e. 使用料及び賃借料	100,000	△100,000	0	0	0	
f. 研修費	1,100,000	△293,565	806,435	760,450	△45,985	
11) 農道台帳管理事業費	(720,000)		(720,000)	(720,000)	(0)	
a. 給料手当	526,000	66,713	592,713	592,713	0	共済・調査より
b. 共済費	100,000	△35,713	64,287	64,287	0	給料手当へ
c. 調査試験費	94,000	△31,000	63,000	63,000	0	給料手当へ
(2) 管理費支出	[374,923,000]		[374,923,000]	[374,355,648]	[△567,352]	
a. 人件費支出	(170,553,000)		(170,553,000)	(170,486,389)	(△66,611)	
① 役員報酬	10,180,000	0	10,180,000	10,180,000	0	
② 給料手当	112,820,000	1,965,952	114,785,952	114,785,952	0	賃金・共済より
③ 臨時雇賃金	14,453,000	△608,176	13,844,824	13,844,824	0	給料手当へ
④ 共済費	24,200,000	△1,750,997	22,449,003	22,382,392	△66,611	給料・福利へ
⑤ 福利厚生費	8,900,000	393,221	9,293,221	9,293,221	0	共済費より
b. その他一般管理費支出	(70,570,000)		(70,570,000)	(70,534,206)	(△35,794)	
① 旅費交通費	2,500,000	△120,293	2,379,707	2,379,707	0	消耗品費へ
② 通信運搬費	2,100,000	△81,428	2,018,572	2,018,572	0	消耗品費へ
③ 消耗什器備品費	2,150,000	△97,812	2,052,188	2,052,188	0	消耗品費へ
④ 消耗品費	700,000	344,588	1,044,588	1,044,588	0	旅費・通信・消什・諸謝より
⑤ 修繕費	22,700,000	17,744	22,717,744	22,717,744	0	保険料より
⑥ 印刷製本費	2,200,000	194,182	2,394,182	2,394,182	0	保険・諸謝・支払・慶弔・委託より
⑦ 燃料費	800,000	326,515	1,126,515	1,126,515	0	委託費より
⑧ 光熱水料費	7,900,000	171,014	8,071,014	8,071,014	0	委託費より
⑨ 使用料及び賃借料	18,500,000	77,986	18,577,986	18,577,986	0	委託費より
⑩ 保険料	650,000	△33,678	616,322	616,322	0	修繕・印刷へ
⑪ 諸謝金	1,000,000	△50,834	949,166	949,166	0	修繕・印刷へ
⑫ 支払利息	10,000	△10,000	0	0	0	印刷製本費へ
⑬ 慶弔費	500,000	△159,608	340,392	340,392	0	印刷製本費へ
⑭ 新聞図書費	700,000	249,270	949,270	949,270	0	委託・雑費より
⑮ 委託費	7,650,000	△820,038	6,829,962	6,829,962	0	印刷・燃料・光熱・使用・新聞へ
⑯ 支払手数料	10,000	5,960	15,960	15,960	0	雑費より
⑰ 雑費	500,000	△13,568	486,432	450,638	△35,794	新聞・支払へ

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
c. 会議費支出	(1,800,000)		(1,800,000)	(1,795,455)	(△4,545)	
① 総会費	1,100,000	△71,244	1,028,756	1,024,211	△4,545	諸会議費へ
② 諸会議費	700,000	71,244	771,244	771,244	0	総会費より
d. 諸税負担金支出	(123,500,000)		(123,500,000)	(123,102,508)	(△397,492)	
① 租税公課	116,400,000	0	116,400,000	116,326,696	△73,304	
② 支払負担金	7,100,000	0	7,100,000	6,775,812	△324,188	
e. 指導推進費支出	(8,500,000)		(8,500,000)	(8,437,090)	(△62,910)	
① 教育情報費	1,700,000	△5,765	1,694,235	1,694,235	0	研修講習会費へ
② 研修講習会費	1,800,000	339,382	2,139,382	2,139,382	0	教育・表彰・推進費より
③ 表彰費	400,000	△108,616	291,384	291,384	0	研修講習会費へ
④ 事業推進費	4,600,000	△225,001	4,374,999	4,312,089	△62,910	研修講習会費へ
事業活動支出計	1,136,024,000		1,136,024,000	1,133,016,279	△3,007,721	
事業活動収支差額	193,825,000		193,825,000	208,653,855	14,828,855	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入	[0]		[0]	[0]	[0]	
1) 基本財産取崩収入	(0)		(0)	(0)	(0)	
投資活動収入計	0		0	0	0	
2. 投資活動支出	[85,400,000]		[85,400,000]	[85,184,410]	[△215,590]	
1) 固定資産取得支出	(85,300,000)		(85,300,000)	(85,074,410)	(△225,590)	
a. 建物及び付属設備購入支出	26,900,000	0	26,900,000	26,881,250	△18,750	
b. 車両運搬具購入支出	12,700,000	0	12,700,000	12,478,000	△222,000	
c. 什器備品購入支出	45,700,000	0	45,700,000	45,715,160	15,160	
2) 敷金・保証金支出	(100,000)		(100,000)	(110,000)	(10,000)	
a. 保証金支出	100,000	0	100,000	110,000	10,000	
投資活動支出計	85,400,000		85,400,000	85,184,410	△215,590	
投資活動収支差額	△85,400,000		△85,400,000	△85,184,410	215,590	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	[39,600,000]		[39,600,000]	[39,359,250]	[△240,750]	
1) 他会計振替収入	(39,600,000)		(39,600,000)	(39,359,250)	(△240,750)	
a. 減価償却積立金会計繰入金	39,600,000		39,600,000	39,359,250	△240,750	
財務活動収入計	39,600,000		39,600,000	39,359,250	△240,750	
2. 財務活動支出	[158,600,000]		[158,600,000]	[158,600,000]	[0]	
1) 他会計振替支出	(158,600,000)		(158,600,000)	(158,600,000)	(0)	
a. 基本財産積立金繰出金	100,000	0	100,000	100,000	0	
b. 役員退任慰労金積立金繰出金	3,700,000	0	3,700,000	3,700,000	0	
c. 退職給付積立金繰出金	25,000,000	0	25,000,000	25,000,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	60,700,000	0	60,700,000	60,700,000	0	
e. 財政調整積立金繰出金	69,100,000	0	69,100,000	69,100,000	0	
財務活動支出計	158,600,000		158,600,000	158,600,000	0	
財務活動収支差額	△119,000,000		△119,000,000	△119,240,750	△240,750	
当期収支差額	△10,575,000		△10,575,000	4,228,695	14,803,695	
前期繰越収支差額	305,953,576	0	305,953,576	305,953,576	0	
次期繰越収支差額	295,378,576		295,378,576	310,182,271	14,803,695	

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特別会計(基本財産積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[60,000]	[6,310]	[△53,690]	
1) 特定資産利息収入	60,000	5,910	△54,090	
2) 特定資産配当金収入	0	400	400	
事業活動収入計	60,000	6,310	△53,690	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	60,000	6,310	△53,690	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[120,000,000]	[120,000,000]	[0]	
1) 基本財産積立資産取崩収入	120,000,000	120,000,000	0	
投資活動収入計	120,000,000	120,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[121,195,000]	[120,000,000]	[△1,195,000]	
1) 基本財産積立資産取得支出	121,195,000	120,000,000	△1,195,000	
投資活動支出計	121,195,000	120,000,000	△1,195,000	
投資活動収支差額	△1,195,000	0	1,195,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[100,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	一般会計より
財務活動収入計	100,000	100,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	100,000	1,000	
当期収支差額	△1,036,000	106,310	1,142,310	
前期繰越収支差額	1,036,000	1,037,390	1,390	
次期繰越収支差額	0	1,143,700	1,143,700	

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特別会計(役員退任慰労金積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[1,000]	[140]	[△860]	
1) 特定資産利息収入	1,000	140	△860	
事業活動収入計	1,000	140	△860	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[180,000]	[180,000]	[0]	
1) 人件費支出	(180,000)	(180,000)	(0)	
退任慰労金給付費用	180,000	180,000	0	
事業活動支出計	180,000	180,000	0	
事業活動収支差額	△179,000	△179,860	△860	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[7,000,000]	[7,000,000]	[0]	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0	
投資活動収入計	7,000,000	7,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[10,650,000]	[10,500,000]	[△150,000]	
1) 役員退任慰労金積立資産	10,650,000	10,500,000	△150,000	
投資活動支出計	10,650,000	10,500,000	△150,000	
投資活動収支差額	△3,650,000	△3,500,000	150,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[3,700,000]	[3,700,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	3,700,000	3,700,000	0	一般会計より
財務活動収入計	3,700,000	3,700,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	3,699,000	3,700,000	1,000	
当期収支差額	△130,000	20,140	150,140	
前期繰越収支差額	130,000	130,356	356	
次期繰越収支差額	0	150,496	150,496	

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特別会計(職員退職給付積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[210,000]	[90,128]	[△119,872]	
1) 特定資産利息収入	210,000	90,128	△119,872	
事業活動収入計	210,000	90,128	△119,872	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[31,900,000]	[30,940,950]	[△959,050]	
1) 人件費支出	(31,900,000)	(30,940,950)	(△959,050)	
退職給付費用	15,000,000	14,901,890	△98,110	
退職年金繰出金	16,900,000	16,039,060	△860,940	
事業活動支出計	31,900,000	30,940,950	△959,050	
事業活動収支差額	△31,690,000	△30,850,822	839,178	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[420,000,000]	[420,000,000]	[0]	
1) 退職給付引当資産取崩収入	420,000,000	420,000,000	0	
投資活動収入計	420,000,000	420,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[445,841,000]	[410,000,000]	[△35,841,000]	
1) 退職給付引当資産取得支出	445,841,000	410,000,000	△35,841,000	
投資活動支出計	445,841,000	410,000,000	△35,841,000	
投資活動収支差額	△25,841,000	10,000,000	35,841,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[25,000,000]	[25,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	25,000,000	25,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	25,000,000	25,000,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	25,000,000	25,000,000	0	
当期収支差額	△32,531,000	4,149,178	36,680,178	
前期繰越収支差額	32,531,000	32,487,518	△43,482	
次期繰越収支差額	0	36,636,696	36,636,696	

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特別会計(減価償却積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[208,000]	[208,055]	[55]	
1) 特定資産利息収入	208,000	208,055	55	
事業活動収入計	208,000	208,055	55	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	208,000	208,055	55	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[450,000,000]	[450,000,000]	[0]	
1) 減価償却引当資産取崩収入	450,000,000	450,000,000	0	
投資活動収入計	450,000,000	450,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[492,562,000]	[470,000,000]	[△22,562,000]	
1) 減価償却引当資産取得支出	492,562,000	470,000,000	△22,562,000	
投資活動支出計	492,562,000	470,000,000	△22,562,000	
投資活動収支差額	△42,562,000	△20,000,000	22,562,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[60,700,000]	[60,700,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	60,700,000	60,700,000	0	一般会計より
財務活動収入計	60,700,000	60,700,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[39,600,000]	[39,359,250]	[△240,750]	
1) 一般会計への繰入金支出	39,600,000	39,359,250	△240,750	
財務活動支出計	39,600,000	39,359,250	△240,750	
財務活動収支差額	21,100,000	21,340,750	240,750	
当期収支差額	△21,254,000	1,548,805	22,802,805	
前期繰越収支差額	21,254,000	21,253,997	△3	
次期繰越収支差額	0	22,802,802	22,802,802	

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特別会計(財政調整積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[75,000]	[76,892]	[1,892]	
1) 特定資産利息収入	75,000	76,892	1,892	
事業活動収入計	75,000	76,892	1,892	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	75,000	76,892	1,892	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[200,000,000]	[200,000,000]	[0]	
1) 財政調整積立資産取崩収入	200,000,000	200,000,000	0	
投資活動収入計	200,000,000	200,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[958,870,000]	[300,000,000]	[△658,870,000]	
1) 財政調整積立資産取得支出	958,870,000	300,000,000	△658,870,000	
投資活動支出計	958,870,000	300,000,000	△658,870,000	
投資活動収支差額	△758,870,000	△100,000,000	658,870,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[69,100,000]	[69,100,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	69,100,000	69,100,000	0	一般会計より
財務活動収入計	69,100,000	69,100,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	69,099,000	69,100,000	1,000	
当期収支差額	△689,696,000	△30,823,108	658,872,892	
前期繰越収支差額	689,696,000	689,696,526	526	
次期繰越収支差額	0	658,873,418	658,873,418	

令和5年度事業計画

令和5年度事業計画

【基本方針】

地球規模の異常気象に伴う大規模災害が頻発している中、新型コロナウイルスの感染拡大やロシアのウクライナ侵略により、食料流通の機能不全、原油、原材料等の高騰が続いている。このため、国内では燃料、電気や資材が高騰しており、国民生活に大きな影響を及ぼしている。併せて、輸入食材を始め多くの食品の高騰が続く中、鳥インフルエンザが全国各地で発生するなど食料安全保障を巡る情勢も厳しさを増している。

このような情勢のもと輸入生産資材・輸入作物の依存度を低くする産業への転換並びに食料の安定供給体制の確立が課題となっており、国は制定後20年以上が経過した「食料・農業・農村基本法」を見直すための検討に着手した。

農業・農村を支えてきた農業関係者は、農業従事者の高齢化や減少、担い手不足等により耕作放棄地の増加、農地・農業用水路等の管理や営農継続への不安をより一層募らせている。このため国は、生産効率の向上を図るための農地の大区画化・汎用化等を通じた生産基盤の維持・強化を行うとともに担い手への集積や集約化を加速させ、併せてスマート技術等の活用により労働力不足の解消を目指すなど農業の構造改革を図ろうとしている。

一方、全国的な農業土木技術者不足による事業推進の停滞が危惧される中、令和4年4月に施行した土地改良法の一部改正では、都道府県土地改良事業団体連合会の事業を拡充して小規模な基盤整備について土地改良区や市町村などの会員から委託を受けて工事を実施できることとした。

令和5年度の農業農村整備事業関係の予算については、国防費や少子化対策費等の予算確保が注目される中、当初予算で4,457億円（対前年比100.1%）が確保され、防災・減災、国土強靱化対策、TPP対策、食料安全保障対策のための令和4年度補正予算を加えると6,134億円となっており、農業の競争力強化や農業水利施設の長寿命化並びに防災・減災対策など、地域のニーズにはほぼ応えられるものと期待される。

こうした背景から、大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良施設を維持管理する市町村、土地改良区を全面的に支援し、多面的機能支払交付金、農地中間管理事業等の施策への積極的な取り組みをはじめ、防災・減災対策を通じた国土強靱化を目指す国の施策が有効に発揮されるよう『闘う土地改良』を旗印に活力ある農業農村を目指し、以下の項目を重点項目とし事業を実施する。

【重点項目】

1. 農業農村整備事業関係予算の確保

大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良区理事長会と一体となって各種要請活動を実施し、農業農村整備事業関係予算の確保をはじめ、地域の声を伝えていく。

2. 会員支援の充実強化

- (1) 総務部会員支援課を中心に、多様化する土地改良区運営への支援を継続するとともに事業部と連携して「会員からの委託を受けて行う土地改良事業の工事」に対応する。
- (2) 事業部を中心に、頻発する災害に迅速に対応するため「災害対策強化方針」に沿って、不足している農業土木技術者の育成・確保を図る。

3. 土地改良区への公的助成制度の創設

組合員の高齢化や耕作放棄地の増大等により賦課金収入が減少する中、地域の農業・農村を下支えしている土地改良区の健全な運営を図るための公的な助成制度の創設について、引き続き国、県への要請を強く行っていく。

【具体的な活動】

1. 会員の行う事業の推進、支援

(1) 連合会の事業拡充による支援

- 1) 各種土地改良事業の設計積算から技術審査・工事発注から施工監理、検査までを会員からの受託により支援。
- 2) 災害復旧の被害調査、査定設計書及び実施設計書作成等の技術支援
- 3) 農業集落排水施設の適正な維持管理、施設の更新に関わる実施設計等の技術支援。

(2) 土地改良施設の更新整備及び管理・指導業務等の実施

1) 基幹水利施設保全対策事業(ストマネ)等

- ・パイプラインの破裂など突発的事故に対応できるよう、地元・行政機関と連携した事業化の推進及び実施に向けた技術支援。
- ・エネルギー高騰の影響を受けにくい農業水利システム(管理手法、設備省エネ化)への転換に向けた調査・検討

2) 農業体質強化基盤整備促進事業・農地耕作条件改善事業

迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備が実施できる同事業(定率・定額助成)の計画・実施設計等技術支援。

3) 土地改良施設維持管理適正化事業

従来型制度と防災減災機能等強化対策に関わる整備制度への推進並びに各種手続き及び実施設計等の技術支援。

4) 土地改良区体制強化事業

土地改良区の組織強化支援を目指し、以下事業にて研修会の開催や指導を行う。

① 施設・財務管理強化事業

複式簿記の有効活用に向けた指導並びに土地改良区が管理する施設の診断・管理指導等

② 受益農地管理強化事業

換地事務・交換分合対策・農用地の利用集積推進等の指導及び研修会の開催

③ 研修・人材育成

複式簿記に関する特別研修の実施など、組織運営や事業に携わる土地改良区等の役職員の資質向上を図る各種研修の実施

5) 農道台帳管理事業の業務

管理申込のあった市町村の一定要件農道について普通交付税基礎数値とするため県、全土連を通じ、農水省へ報告。

2. 国又は県の行う土地改良事業に対する協力

(1) 国営事業

国営駅館川農地再編整備事業の設計・換地・測量支援。

(2) 県営事業

- 1) 経営体育成基盤整備事業、農業水利施設保全合理化事業、農地防災事業等の設計・換地・測量支援。
- 2) 県が策定した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、ため池の適正管理に向けた積極的な支援や「流域治水」の一環である「田んぼダム」の取組を推進。

3. 農業農村整備事業の調査及び研究と情報の提供

(1) 調査・研究、指導支援

- 1) 農業農村整備事業の推進と新規計画等にかかる調査、設計、研究
- 2) 農業農村整備事業に関する技術的な指導、その他の支援
- 3) 「ため池保全サポートセンター」による、ため池防災工事や管理等にかかる技術的指導支援
- 4) 国、県、全土連よりの委託による調査、研究
- 5) 最新機器(3Dスキャナー、UAV、水中ドローン、自走式管内カメラ等)を活用した安全で精度の高い調査の提供

(2) 情報の収集・提供、広報活動

- 1) 情報活用の充実強化
- 2) 「大分土地改良広報」の発行
- 3) 土地改良事業に関する文献、資料等の斡旋配布
- 4) ホームページによる情報発信

(3) 水土里情報システムの利活用に向けた取組

- 1) 会員60団体(利用48団体)の水土里情報システム・基礎データの維持、更新等
- 2) 各種管理台帳等のGIS化による事務効率化並びに監視体制強化支援
- 3) 農地集積の加速化を目指す人・農地プラン等営農計画の効率的な策定支援
- 4) 災害履歴の検索や増高申請システムへの活用

4. 農業農村整備事業の円滑な実施に向けた取組み

- 1) 「第9回大分県土地改良振興大会」の開催
- 2) 「知事懇談会」の継続

3) 人材の育成と技術力の向上

- ① 土地改良役職員に対する研修会の充実強化
 - ・役職員研修、事務向上研修、新人研修
- ② 「土地改良区監事研修会」の開催
- ③ 国、県、全土連等が行う研修会への参加
- ④ 会員の要請に応えるための災害技術等職員研修

4) 土地改良区からの各種相談及び指導

5) 多面的機能支払制度の推進と指導

6) 農地中間管理機構との連携強化

5. その他定款第1条の目的を達成するために必要な事項

- 1) 農業農村整備事業推進に伴う要請、請願
- 2) 土地改良功労者の表彰
- 3) その他関係機関との連携を図る事項

令和5年度 一般会計・特別会計

収入支出予算総括表

令和5年度 一般会計・特別会計収入支出予算総括

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1) 特定資産運用収入		(5)	(1)	(160)	(188)	(126)	(480)
a. 特定資産利息収入		5	1	160	188	126	480
2) 賦課金収入	[34,873]						[34,873]
a. 賦課金収入	(34,873)						(34,873)
① 一般賦課金	4,000						4,000
② 特別賦課金	9,000						9,000
③ 事業賦課金	19,017						19,017
④ 運営管理賦課金	2,136						2,136
⑤ 農道台帳管理賦課金	720						720
3) 事業収入	[566,402]						[566,402]
a. 受託事業収入	(566,399)						(566,399)
① 設計受託料	427,300						427,300
② 換地受託料	55,000						55,000
③ 測量受託料	74,000						74,000
④ 事務受託料	10,099						10,099
b. 過年度収入	(3)						(3)
① 賦課金	1						1
② 設計受託料	1						1
③ 換地受託料	1						1
4) 補助金等収入	[93,461]						[93,461]
a. 国庫補助金収入	(4,205)						(4,205)
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	2,705						2,705
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500						1,500
b. 地方公共団体補助金収入	(21,111)						(21,111)
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	2,305						2,305
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500						1,500
③ 県費補助金	17,306						17,306

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 交付金収入	(68,145)						(68,145)
① 維持管理適正化事業交付金	66,570						66,570
② 維持管理適正化事業事務費交付金	1,575						1,575
5) 雑収入	[22,020]						[22,020]
① 受取利息収入	10						10
② 敷金戻り収入	10						10
③ 会議室賃貸収入	2,000						2,000
④ 雑収入	20,000						20,000
事業活動収入計	716,756	5	1	160	188	126	717,236
2. 事業活動支出							
1) 事業費支出	[643,910]						[643,910]
a. 給料手当	342,521						342,521
b. 臨時雇賃金	33,884						33,884
c. 共済費	66,223						66,223
d. 旅費交通費	9,364						9,364
e. 通信運搬費	3,900						3,900
f. 消耗什器備品費	350						350
g. 消耗品費	5,010						5,010
h. 修繕費	2,250						2,250
i. 印刷製本費	4,600						4,600
j. 燃料費	4,200						4,200
k. 使用料及び賃借料	100						100
l. 保険料	3,700						3,700
m. 委託費	61,100						61,100
n. 新聞図書費	1,550						1,550
o. 支払手数料	150						150
p. 研修費	1,240						1,240
q. 支払負担金	(37,198)						(37,198)
① 事業費負担金	36,323						36,323
② 事務費負担金	875						875

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
r. 支 払 助 成 交 付 金	(66,570)						(66,570)
① 維持管理適正化事業交付金	66,570						66,570
2) 管理費支出	[329,782]	[0]	[11,525]	[17,900]	[0]	[0]	[359,207]
a. 人 件 費 支 出	(169,062)			(17,900)			(186,962)
① 役 員 報 酬	12,300						12,300
② 給 料 手 当	113,900						113,900
③ 臨 時 雇 賃 金	12,062						12,062
④ 共 済 費	22,900						22,900
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900						7,900
⑥ 役 員 退 任 慰 労 金			11,525				11,525
⑦ 退 職 給 付 費 用				0			0
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				17,900			17,900
b. そ の 他 一 般 管 理 費 支 出	(56,270)						(56,270)
① 旅 費 交 通 費	4,500						4,500
② 通 信 運 搬 費	1,500						1,500
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150						150
④ 消 耗 品 費	700						700
⑤ 修 繕 費	1,800						1,800
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500						1,500
⑦ 燃 料 費	1,000						1,000
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000						10,000
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,100						24,100
⑩ 保 険 料	650						650
⑪ 諸 謝 金	1,000						1,000
⑫ 支 払 利 息	10						10
⑬ 慶 弔 費	500						500
⑭ 新 聞 函 書 費	700						700
⑮ 委 託 費	7,650						7,650
⑯ 支 払 手 数 料	10						10
⑰ 雑 費	500						500

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 会議費支出	(1,800)						(1,800)
① 総 会 費	1,100						1,100
② 諸 会 議 費	700						700
d. 諸税負担金支出	(80,800)						(80,800)
① 租 税 公 課	73,600						73,600
② 支 払 負 担 金	7,200						7,200
e. 指導推進費支出	(21,850)						(21,850)
① 教 育 情 報 費	1,850						1,850
② 研 修 講 習 会 費	9,600						9,600
③ 表 彰 費	400						400
④ 事 業 推 進 費	10,000						10,000
事業活動支出計	973,692	0	11,525	17,900	0	0	1,003,117
事業活動収支差額	△256,936	5	△11,524	△17,740	188	126	△285,881
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
1) 特定資産取崩収入		[120,000]	[0]	[450,000]	[540,000]	[400,000]	[1,510,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		120,000					120,000
b. 役員退任慰労金積立資産取崩収入			0				0
c. 退職給付引当資産取崩収入				450,000			450,000
d. 減価償却引当資産取崩収入					540,000		540,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						400,000	400,000
投資活動収入計	0	120,000	0	450,000	540,000	400,000	1,510,000
2. 投資活動支出							
1) 特定資産取得支出		[121,352]	[4,500]	[481,856]	[563,058]	[989,223]	[2,159,989]
a. 基本財産積立資産取得支出		121,352					121,352
b. 役員退任慰労金積立資産支出			4,500				4,500
c. 退職給付引当資産取得支出				481,856			481,856
d. 減価償却引当資産取得支出					563,058		563,058
e. 財政調整積立資産取得支出						989,223	989,223

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
2) 固定資産取得支出	[16,800]						[16,800]
a. 車両運搬具購入支出	10,300						10,300
b. 什器備品購入支出	4,800						4,800
c. 建物付属設備支出	1,700						1,700
3) 敷金・保証金支出	[40]						[40]
a. 保証金支出	40						40
投資活動支出計	16,840	121,352	4,500	481,856	563,058	989,223	2,176,829
投資活動収支差額	△16,840	△1,352	△4,500	△31,856	△23,058	△589,223	△666,829
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
1) 他会計振替収入	[12,476]	[100]	[4,500]	[25,000]	[6,700]	[100]	[48,876]
a. 基本財産積立金繰入金		100					100
b. 役員退任慰労積立金繰入金	476		4,500				4,976
c. 退職給付積立金繰入金				25,000			25,000
d. 減価償却積立金繰入金	12,000				6,700		18,700
e. 財政調整積立金繰入金						100	100
財務活動収入計	12,476	100	4,500	25,000	6,700	100	48,876
2. 財務活動支出							
1) 他会計振替支出	[36,400]	[1]	[476]		[12,000]	[1]	[48,878]
a. 基本財産積立金への繰入金支出	100						100
b. 役員退任慰労積立金への繰入金支出	4,500						4,500
c. 退職給付積立金への繰入金支出	25,000						25,000
d. 減価償却積立金への繰入金支出	6,700						6,700
e. 財政調整積立金への繰入金支出	100						100
f. 一般会計への繰入金支出		1	476		12,000	1	12,478
財務活動支出計	36,400	1	476	0	12,000	1	48,878
財務活動収支差額	△23,924	99	4,024	25,000	△5,300	99	△2
当期収支差額	△297,700	△1,248	△12,000	△24,596	△28,170	△588,998	△952,712
前期繰越収支差額	297,700	1,248	12,000	24,596	28,170	588,998	952,712
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度

一般会計収入支出予算

令和5年度 一般会計収入支出予算

総括版

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[34,873]	[35,662]	[△789]	
2) 事 業 収 入	[566,402]	[543,302]	[23,100]	
3) 補 助 金 等 収 入	[93,461]	[130,659]	[△37,198]	
4) 雑 収 入	[22,020]	[22,020]	[0]	
事業活動収入計	716,756	731,643	△14,887	
2. 事業活動支出				
1) 事 業 費 支 出	[643,910]	[645,379]	[△1,469]	
2) 管 理 費 支 出	[329,782]	[337,532]	[△7,750]	
事業活動支出計	973,692	982,911	△9,219	
事業活動収支差額	△256,936	△251,268	△5,668	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[16,800]	[15,020]	[1,780]	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
投資活動支出計	16,840	15,060	1,780	
投資活動収支差額	△16,840	△15,060	△1,780	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[12,476]	[7,200]	[5,276]	
財務活動収入計	12,476	7,200	5,276	
2. 財務活動支出				
1) 他会計振替支出	[36,400]	[36,250]	[150]	
財務活動支出計	36,400	36,250	150	
財務活動収支差額	△23,924	△29,050	5,126	
当期収支差額	△297,700	△295,378	△2,322	
前期繰越収支差額	297,700	295,378	2,322	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和5年度 一般会計収入支出予算

総括版

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[34,873]	[35,662]	[△789]	
a. 賦 課 金 収 入	(34,873)	(35,662)	(△789)	
① 一 般 賦 課 金	4,000	4,000	0	
② 特 別 賦 課 金	9,000	9,000	0	
③ 事 業 賦 課 金	19,017	18,708	309	
④ 運 営 管 理 賦 課 金	2,136	3,234	△1,098	
⑤ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	720	720	0	
2) 事 業 収 入	[566,402]	[543,302]	[23,100]	
a. 受 託 事 業 収 入	(566,399)	(543,299)	(23,100)	
① 設 計 受 託 料	427,300	412,200	15,100	
② 換 地 受 託 料	55,000	52,000	3,000	
③ 測 量 受 託 料	74,000	69,000	5,000	
④ 事 務 受 託 料	10,099	10,099	0	
b. 過 年 度 収 入	(3)	(3)	0	
① 賦 課 金	1	1	0	
② 設 計 受 託 料	1	1	0	
③ 換 地 受 託 料	1	1	0	
3) 補 助 金 等 収 入	[93,461]	[130,659]	[△37,198]	
a. 補 助 金 収 入 (一 括)	(4,205)	(4,400)	(△195)	
① 施 設・財 務 管 理 強 化 事 業 補 助 金	2,705	2,900	△195	
② 受 益 農 地 管 理 強 化 事 業 補 助 金	1,500	1,500	0	
b. 地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	(21,111)	(21,172)	(△61)	
① 施 設・財 務 管 理 強 化 事 業 補 助 金	2,305	2,100	205	
② 受 益 農 地 管 理 強 化 事 業 補 助 金	1,500	1,500	0	
③ 維 持 管 理 適 正 化 事 業 補 助 金	17,306	17,572	△266	
c. 交 付 金 収 入	(68,145)	(105,087)	(△36,942)	
① 維 持 管 理 適 正 化 事 業 交 付 金	66,570	102,700	△36,130	
② 維 持 管 理 適 正 化 事 業 事 務 費 交 付 金	1,575	2,387	△812	
4) 雑 収 入	[22,020]	[22,020]	[0]	
① 受 取 利 息 収 入	10	10	0	
② 敷 金 戻 り 収 入	10	10	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	2,000	2,000	0	
④ 雑 収 入	20,000	20,000	0	
事業活動収入計	716,756	731,643	△14,887	

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	[643,910]	[645,379]	[△1,469]	
a. 給料手当	342,521	316,481	26,040	
b. 臨時雇賃金	33,884	31,746	2,138	
c. 共 済 費	66,223	60,402	5,821	
d. 旅 費 交 通 費	9,364	9,494	△130	
e. 通 信 運 搬 費	3,900	3,900	0	
f. 消 耗 什 器 備 品 費	350	350	0	
g. 消 耗 品 費	5,010	5,010	0	
h. 修 繕 費	2,250	2,250	0	
i. 印 刷 製 本 費	4,600	4,600	0	
j. 燃 料 費	4,200	4,200	0	
k. 使用料及び賃借料	100	100	0	
l. 保 険 料	3,700	2,500	1,200	
m. 委 託 費	61,100	61,100	0	旧:調査試験費
n. 新 聞 函 書 費	1,550	1,550	0	
o. 支 払 手 数 料	150	150	0	
p. 研 修 費	1,240	1,240	0	
q. 支 払 負 担 金	(37,198)	(37,606)	(△408)	
① 事業費負担金	36,323	36,280	43	
② 事務費負担金	875	1,326	△451	
r. 支 払 助 成 交 付 金	(66,570)	(102,700)	(△36,130)	
① 事業 交 付 金	66,570	102,700	△36,130	
2) 管理費支出	[329,782]	[337,532]	[△7,750]	
a. 人 件 費 支 出	(169,062)	(159,612)	(9,450)	
① 役 員 報 酬	12,300	12,300	0	
② 給 料 手 当	113,900	106,600	7,300	
③ 臨 時 雇 賃 金	12,062	12,062	0	
④ 共 済 費	22,900	21,900	1,000	
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900	6,750	1,150	
b. その 他 一 般 管 理 費 支 出	(56,270)	(47,570)	(8,700)	
① 旅 費 交 通 費	4,500	4,500	0	
② 通 信 運 搬 費	1,500	1,500	0	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	
④ 消 耗 品 費	700	700	0	
⑤ 修 繕 費	1,800	1,800	0	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0	
⑦ 燃 料 費	1,000	1,000	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000	6,900	3,100	
⑨ 使用料及び賃借料	24,100	18,500	5,600	
⑩ 保 険 料	650	650	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	500	500	0	
⑭ 新 聞 函 書 費	700	700	0	
⑮ 委 託 費	7,650	7,650	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	500	500	0	

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
c. 会 議 費 支 出	(1,800)	(1,800)	(0)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	700	700	0	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(80,800)	(106,700)	(△25,900)	
① 租 税 公 課	73,600	100,200	△26,600	
② 支 払 負 担 金	7,200	6,500	700	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(21,850)	(21,850)	(0)	
① 教 育 情 報 費	1,850	1,850	0	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,600	0	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	10,000	10,000	0	
事業活動支出計	973,692	982,911	△9,219	
事業活動収支差額	△256,936	△251,268	△5,668	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[16,800]	[15,020]	[1,780]	
a. 車両運搬具購入支出	10,300	5,500	4,800	
b. 什器備品購入支出	4,800	7,820	△3,020	
c. 建物付属設備支出	1,700	1,700	0	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
a. 保証金支出	40	40	0	
投資活動支出計	16,840	15,060	1,780	
投資活動収支差額	△16,840	△15,060	△1,780	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[12,476]	[7,200]	[5,276]	
a. 減価償却積立金繰入金	12,000	7,200	4,800	
b. 役員退任慰労積立金繰入金	476	0	476	
財務活動収入計	12,476	7,200	5,276	
2. 財務活動支出				
1) 他会計振替支出	[36,400]	[36,250]	[150]	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労積立金繰出金	4,500	4,350	150	
c. 退職給付積立金繰出金	25,000	25,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	6,700	6,700	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	36,400	36,250	150	
財務活動収支差額	△23,924	△29,050	5,126	
当期収支差額	△297,700	△295,378	△2,322	
前期繰越収支差額	297,700	295,378	2,322	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和5年度 一般会計収入支出予算

詳細版

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[34,873]	[35,662]	[△789]	
a. 賦課金収入	(34,873)	(35,662)	(△789)	
① 一般賦課金	4,000	4,000	0	
② 特別賦課金	9,000	9,000	0	
③ 事業賦課金	19,017	18,708	309	
維持管理適正化事業	19,017	18,708	309	
④ 運営管理賦課金	2,136	3,234	△1,098	
維持管理適正化事業	2,136	3,234	△1,098	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720	720	0	
2) 事業収入	[566,402]	[543,302]	[23,100]	
a. 受託事業収入	(566,399)	(543,299)	(23,100)	
① 設計受託料	427,300	412,200	15,100	
② 換地受託料	55,000	52,000	3,000	
③ 測量受託料	74,000	69,000	5,000	
④ 事務受託料	10,099	10,099	0	
一般事業(多面的機能支払対策他)	10,000	10,000	0	
経営安定対策基盤整備緊急支援事業	99	99	0	
b. 過年度収入	(3)	(3)	(0)	
① 賦課金	1	1	0	
② 設計受託料	1	1	0	
③ 換地受託料	1	1	0	
3) 補助金等収入	[93,461]	[130,659]	[△37,198]	
a. 国庫補助金収入	(4,205)	(4,400)	(△195)	
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	2,705	2,900	△195	
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500	1,500	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(21,111)	(21,172)	(△61)	
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	2,305	2,100	205	
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500	1,500	0	
③ 県費補助金	17,306	17,572	△266	
維持管理適正化事業	17,306	17,572	△266	
c. 交付金収入	(68,145)	(105,087)	(△36,942)	
① 事業交付金	66,570	102,700	△36,130	
維持管理適正化事業	66,570	102,700	△36,130	
② 事務費交付金	1,575	2,387	△812	
維持管理適正化事業	1,575	2,387	△812	
4) 雑収入	[22,020]	[22,020]	[0]	
① 受取利息収入	10	10	0	
② 敷金戻り収入	10	10	0	
③ 会議室賃貸収入	2,000	2,000	0	
④ 雑収入	20,000	20,000	0	
事業活動収入計	716,756	731,643	△14,887	

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[643,910]	[645,379]	[△1,469]	
1) 調査設計事業費	(395,950)	(366,150)	(29,800)	
a. 給料手当	257,300	232,500	24,800	
b. 臨時雇賃金	20,100	20,100	0	
c. 共済費	48,700	43,700	5,000	
d. 旅費交通費	3,800	3,800	0	
e. 通信運搬費	2,600	2,600	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	2,500	2,500	0	
h. 修繕費	1,600	1,600	0	
i. 印刷製本費	3,300	3,300	0	
j. 燃料費	2,700	2,700	0	
k. 保険料	1,000	1,000	0	
l. 委託費	51,000	51,000	0	旧:調査試験費
m. 新聞図書費	1,200	1,200	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
2) 換地事業費	(61,034)	(58,616)	(2,418)	
a. 給料手当	38,200	36,400	1,800	
b. 臨時雇賃金	8,834	8,616	218	
c. 共済費	8,500	8,100	400	
d. 旅費交通費	1,500	1,500	0	
e. 通信運搬費	600	600	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	400	400	0	
h. 修繕費	300	300	0	
i. 印刷製本費	500	500	0	
j. 燃料費	600	600	0	
k. 保険料	150	150	0	
l. 委託費	1,000	1,000	0	旧:調査試験費
m. 新聞図書費	300	300	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
3) 測量事業費	(68,590)	(64,290)	(4,300)	
a. 給料手当	38,600	37,800	800	
b. 臨時雇賃金	3,650	1,950	1,700	
c. 共済費	7,500	6,900	600	
d. 旅費交通費	2,790	2,790	0	
e. 通信運搬費	500	500	0	
f. 消耗什器備品費	150	150	0	
g. 消耗品費	2,000	2,000	0	
h. 修繕費	350	350	0	
i. 印刷製本費	500	500	0	
j. 燃料費	900	900	0	
k. 保険料	2,550	1,350	1,200	
l. 委託費	9,000	9,000	0	旧:調査試験費
m. 新聞図書費	50	50	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(5,010)	(5,000)	(10)	
a. 給料手当	3,200	3,200	0	
b. 臨時雇賃金	1,090	1,080	10	
c. 共済費	700	700	0	
d. 旅費交通費	20	20	0	

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
5) 受益農地管理強化事業費	(3,000)	(3,000)	(0)	
a. 給 料 手 当	2,500	2,500	0	
b. 共 済 費	330	330	0	
c. 旅 費 交 通 費	30	30	0	
d. 研 修 費	140	140	0	
6) 維持管理適正化事業費	(106,604)	(144,601)	(△37,997)	
a. 給 料 手 当	2,110	3,470	△1,360	
b. 臨 時 雇 賃 金	210	0	210	
c. 共 済 費	386	565	△179	
d. 旅 費 交 通 費	120	250	△130	
e. 消 耗 品 費	10	10	0	
f. 支 払 負 担 金	37,198	37,606	△408	
① 事業費負担金	36,323	36,280	43	
② 事務費負担金	875	1,326	△451	
g. 支 払 助 成 交 付 金	66,570	102,700	△36,130	
① 事業交付金	66,570	102,700	△36,130	
7) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業費	(99)	(99)	(0)	
a. 給 料 手 当	85	85	0	
b. 共 済 費	7	7	0	
c. 旅 費 交 通 費	1	1	0	
d. 委 託 費	6	6	0	旧:調査試験費
8) 土地改良区組織強化対策事業費	(2,903)	(2,903)	(0)	
a. 旅 費 交 通 費	1,103	1,103	0	
b. 通 信 運 搬 費	200	200	0	
c. 消 耗 品 費	100	100	0	
d. 印 刷 製 本 費	300	300	0	
e. 使用料及び賃借料	100	100	0	
f. 研 修 費	1,100	1,100	0	
9) 農道台帳管理事業費	(720)	(720)	(0)	
a. 給 料 手 当	526	526	0	
b. 共 済 費	100	100	0	
c. 委 託 費	94	94	0	旧:調査試験費
(2)管理費支出	[329,782]	[337,532]	[△7,750]	
a. 人 件 費 支 出	(169,062)	(159,612)	(9,450)	
① 役 員 報 酬	12,300	12,300	0	
② 給 料 手 当	113,900	106,600	7,300	
③ 臨 時 雇 賃 金	12,062	12,062	0	
④ 共 済 費	22,900	21,900	1,000	
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900	6,750	1,150	
b. そ の 他 一 般 管 理 費 支 出	(56,270)	(47,570)	(8,700)	
① 旅 費 交 通 費	4,500	4,500	0	
② 通 信 運 搬 費	1,500	1,500	0	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	
④ 消 耗 品 費	700	700	0	
⑤ 修 繕 費	1,800	1,800	0	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0	
⑦ 燃 料 費	1,000	1,000	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000	6,900	3,100	
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,100	18,500	5,600	
⑩ 保 険 料	650	650	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	500	500	0	
⑭ 新 聞 図 書 費	700	700	0	
⑮ 委 託 費	7,650	7,650	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	500	500	0	

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
c. 会議費支出	(1,800)	(1,800)	(0)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	700	700	0	
d. 諸税負担金支出	(80,800)	(106,700)	(△25,900)	
① 租 税 公 課 金	73,600	100,200	△26,600	
② 支 払 負 担 金	7,200	6,500	700	
e. 指導推進費支出	(21,850)	(21,850)	(0)	
① 教 育 情 報 費	1,850	1,850	0	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,600	0	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	10,000	10,000	0	
事業活動支出計	973,692	982,911	△9,219	
事業活動収支差額	△256,936	△251,268	△5,668	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出			0	
1) 固定資産取得支出	[16,800]	[15,020]	[1,780]	
a. 車両運搬具購入支出	10,300	5,500	4,800	普3、軽2
b. 什器備品購入支出	4,800	7,820	△3,020	
c. 建物附属設備支出	1,700	1,700	0	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
a. 保証金支出	40	40	0	
投資活動支出計	16,840	15,060	1,780	
投資活動収支差額	△16,840	△15,060	△1,780	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	[12,476]	[7,200]	[5,276]	
1) 他会計振替収入	(12,476)	(7,200)	5,276	
a. 減価償却積立会計繰入金	12,000	7,200	4,800	
b. 役員退任慰労金積立会計繰入金	476	0	476	
財務活動収入計	12,476	7,200	5,276	
2. 財務活動支出	[36,400]	[36,250]	[150]	
1) 他会計振替支出	(36,400)	(36,250)	(150)	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労積立金繰出金	4,500	4,350	150	
c. 退職給付積立金繰出金	25,000	25,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	6,700	6,700	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	36,400	36,250	150	
財務活動収支差額	△23,924	△29,050	5,126	
当期収支差額	△297,700	△295,378	△2,322	
前期繰越収支差額	297,700	295,378	2,322	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和5年度

特別会計収入支出予算

1. 基本財産積立金会計収入支出予算
2. 役員退任慰労金積立金会計収入支出予算
3. 職員退職給付積立金会計収入支出予算
4. 減価償却積立金会計収入支出予算
5. 財政調整積立金会計収入支出予算

令和5年度 基本財産積立金会計収入支出予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(5)	(5)	(0)	
1) 特定資産利息収入	5	5	0	
事業活動収入計	5	5	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	5	5	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(120,000)	(120,000)	(0)	
1) 基本財産積立資産取崩収入	120,000	120,000	0	②R5定期預金
投資活動収入計	120,000	120,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(121,352)	(121,247)	(105)	
1) 基本財産積立資産取得支出	121,352	121,247	105	①+②+③+④
投資活動支出計	121,352	121,247	105	R6.3月総積立額
投資活動収支差額	△1,352	△1,247	△105	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(100)	(100)	(0)	
1) 基本財産積立繰入金	100	100	0	R5積立金
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	③
当期収支差額	△1,248	△1,143	△105	
前期繰越収支差額	1,248	1,143	105	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和5年度 役員退任慰労金積立金会計収入支出予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(1)	(1)	(0)	
1) 特定資産利息収入	1	1	0	
事業活動収入計	1	1	0	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(11,525)	(0)	(11,525)	
1) 人件費支出	11,525	0	11,525	
退任慰労金給付費用	11,525	0	11,525	
事業活動支出計	11,525	0	11,525	
事業活動収支差額	△11,524	1	△11,525	①
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(10,500)	(△10,500)	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	0	10,500	△10,500	②R5定期預金
投資活動収入計	0	10,500	△10,500	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(4,500)	(15,000)	(△10,500)	
1) 役員退任慰労金積立資産	4,500	15,000	△10,500	①+②+③+④
投資活動支出計	4,500	15,000	△10,500	R6.3月総積立額
投資活動収支差額	△4,500	△4,500	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(4,500)	(4,350)	(150)	
1) 役員退任慰労積立繰入金	4,500	4,350	150	R5積立金
財務活動収入計	4,500	4,350	150	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(476)	(1)	(475)	
1) 一般会計への繰入金支出	476	1	475	任期満了に伴う精算
財務活動支出計	476	1	475	
財務活動収支差額	4,024	4,349	△325	③
当期収支差額	△12,000	△150	△11,850	
前期繰越収支差額	12,000	150	11,850	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和5年度 職員退職給付積立金会計収入支出予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(160)	(160)	(0)	
1) 特定資産利息収入	160	160	0	
事業活動収入計	160	160	0	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(17,900)	(32,200)	(△14,300)	
1) 人件費支出	17,900	32,200	△14,300	
退職給付費用	0	15,000	△15,000	
退職年金繰出金	17,900	17,200	700	中小企業退職金共済へ積立
事業活動支出計	17,900	32,200	△14,300	
事業活動収支差額	△17,740	△32,040	14,300	①
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取得収入	(450,000)	(410,000)	(40,000)	
1) 退職給付引当金取崩収入	450,000	410,000	40,000	②R5定期預金
投資活動収入計	450,000	410,000	40,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	(481,856)	(439,589)	(42,267)	
1) 退職給付引当資産取得支出	481,856	439,589	42,267	①+②+③+④
投資活動支出計	481,856	439,589	42,267	R6.3月総積立額
投資活動収支差額	△31,856	△29,589	△2,267	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(25,000)	(25,000)	(0)	
1) 退職給付積立繰入金	25,000	25,000	0	R5積立金
財務活動収入計	25,000	25,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	25,000	25,000	0	③
当期収支差額	△24,596	△36,629	12,033	
前期繰越収支差額	24,596	36,629	△12,033	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和5年度 減価償却積立金会計収入支出予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(188)	(188)	(0)	
1) 特定資産利息収入	188	188	0	
事業活動収入計	188	188	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	188	188	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(540,000)	(470,000)	(70,000)	
1) 減価償却引当金取崩収入	540,000	470,000	70,000	②R5定期預金
投資活動収入計	540,000	470,000	70,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(563,058)	(492,250)	(70,808)	
1) 減価償却引当資産取得支出	563,058	492,250	70,808	①+②+③+④
投資活動支出計	563,058	492,250	70,808	R6.3月総積立額
投資活動収支差額	△23,058	△22,250	△808	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(6,700)	(6,700)	(0)	
1) 減価償却積立繰入金	6,700	6,700	0	R5積立金
財務活動収入計	6,700	6,700	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(12,000)	(7,200)	(4,800)	
1) 一般会計への繰入金支出	12,000	7,200	4,800	公用車、建物設備
財務活動支出計	12,000	7,200	4,800	
財務活動収支差額	△5,300	△500	△4,800	③
当期収支差額	△28,170	△22,562	△5,608	
前期繰越収支差額	28,170	22,562	5,608	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和5年度 財政調整積立金会計収入支出予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(126)	(126)	(0)	
1) 特定資産利息収入	126	126	0	
事業活動収入計	126	126	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	126	126	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(400,000)	(300,000)	(100,000)	
1) 財政調整積立資産取崩収入	400,000	300,000	100,000	②R5定期預金
投資活動収入計	400,000	300,000	100,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(989,223)	(959,095)	(30,128)	
1) 財政調整積立資産取得支出	989,223	959,095	30,128	①+②+③+④
投資活動支出計	989,223	959,095	30,128	R6.3月総積立額
投資活動収支差額	△589,223	△659,095	69,872	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(100)	(100)	(0)	
1) 財政調整積立繰入金	100	100	0	R5積立金
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	③
当期収支差額	△588,998	△658,870	69,872	
前期繰越収支差額	588,998	658,870	△69,872	④
次期繰越収支差額	0	0	0	